

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第120期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 健嗣

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)

(上記は登録上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,623,791	1,696,789	1,553,108	1,433,595	1,598,387
経常利益 (百万円)	126,507	120,456	32,500	56,367	118,219
当期純利益 (百万円)	68,575	69,945	4,745	25,286	60,288
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	45,088
純資産額 (百万円)	653,510	674,156	611,351	644,688	675,602
総資産額 (百万円)	1,459,922	1,425,367	1,379,337	1,368,892	1,425,879
1株当たり純資産額 (円)	461.50	476.39	431.77	452.91	474.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.00	50.01	3.39	18.08	43.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	46.7	43.8	46.3	46.5
自己資本利益率 (%)	11.1	10.7	0.7	4.1	9.3
株価収益率 (倍)	17.51	10.40	104.72	27.82	13.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128,432	72,947	68,812	169,308	148,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,347	69,135	135,707	100,185	78,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,025	22,330	87,314	75,071	26,144
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	101,719	83,033	98,092	93,125	134,450
従業員数 (人)	23,715	23,854	24,244	25,085	25,016

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
 4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	42,758	49,923	31,470	17,034	29,009
経常利益 (百万円)	29,069	34,696	18,213	4,643	14,753
当期純利益 (百万円)	28,867	38,105	17,237	6,502	15,694
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616
純資産額 (百万円)	411,638	410,448	385,197	388,195	382,952
総資産額 (百万円)	706,186	699,054	775,811	718,645	709,600
1株当たり純資産額 (円)	294.18	293.44	275.43	277.60	273.89
1株当たり配当額 (円)	12	13	10	10	11
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(6)	(7)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.63	27.24	12.32	4.65	11.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	58.7	49.6	54.0	54.0
自己資本利益率 (%)	7.1	9.3	4.3	1.7	4.1
株価収益率 (倍)	42.73	19.09	28.80	108.19	49.98
配当性向 (%)	58.2	47.7	81.1	215.1	98.0
従業員数 (人)	786	791	823	780	810

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
 4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6.5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立：昭和6年5月21日 資本金1,000万円)、アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和8.7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュプラ系「ベンベルグ™」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン系を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
昭和18.4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日室化学工業株式会社と改称
昭和21.4	日室化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
昭和24.5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27.7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立、川崎地区へ進出
昭和32.2	旭ダウ株式会社、ポリスチレン製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34.5	富士でアクリル繊維「カシミロン™」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35.9	「サララップ™」販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37.6	川崎でアクリロニトリルモノマーを製造開始
昭和42.8	松戸で軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」の製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43.7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46.2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47.4	水島で山陽エチレン株式会社(現、山陽石油化学株式会社、平成7年4月に同社と合併)による年産35万トンのエチレンセンター完成
昭和47.9	「ヘーベルハウス™」本格展開、住宅事業へ本格進出
昭和47.11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和49.7	旭メディカル株式会社(現、旭化成クラレメディカル株式会社)設立、人工腎臓の生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51.4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51.9	旭化成建材株式会社設立
昭和55.7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
昭和57.10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58.8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
平成4.1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成6.10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成12.7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受し、欧米における生産拠点を確保
平成13.1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14.9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
平成15.7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
平成15.10	持株会社制へ移行 持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
平成19.4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
平成20.10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
平成21.4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継

3 【事業の内容】

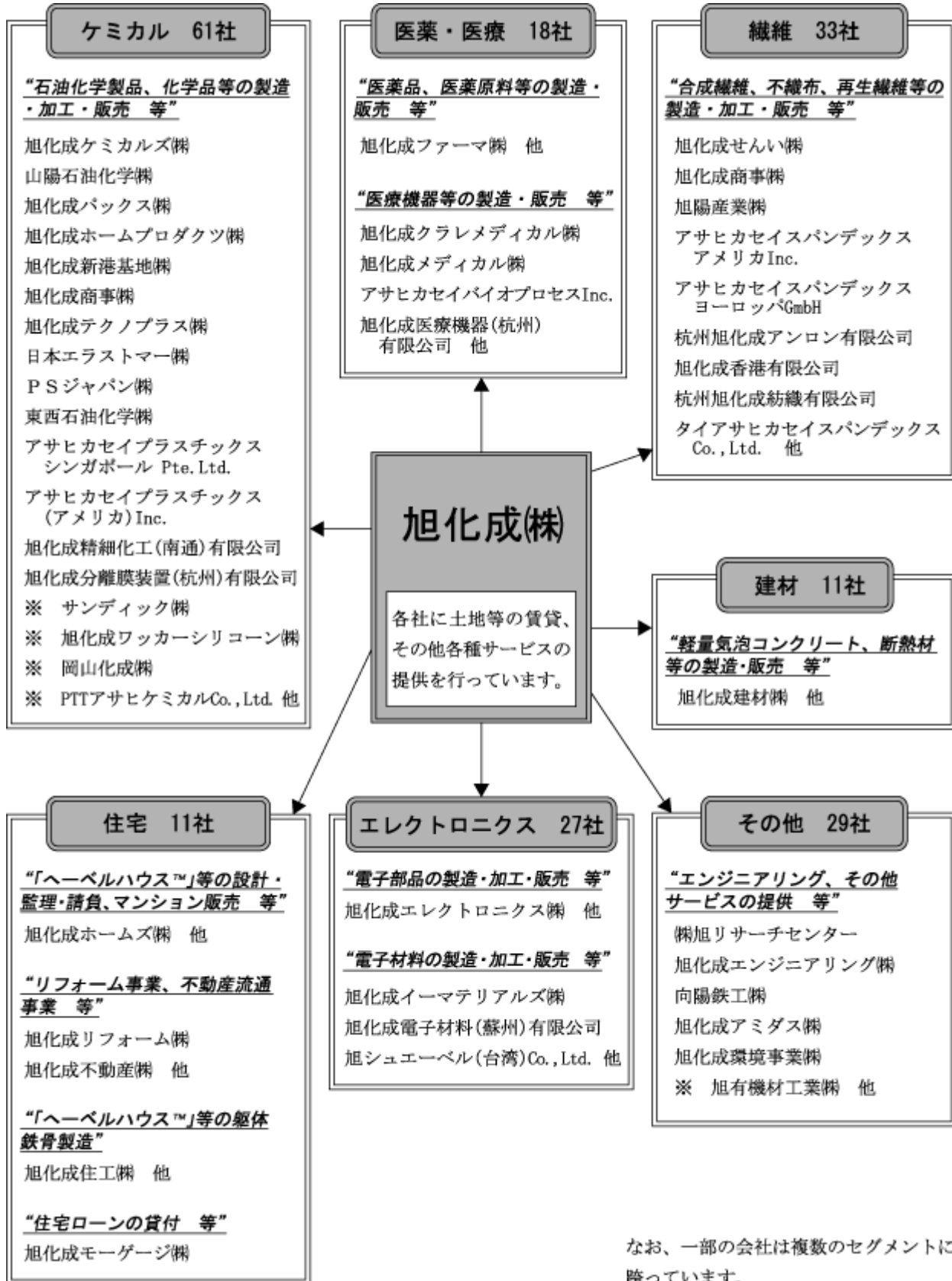
当社グループは持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社188社から構成されています。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地等の賃貸や各種共通サービスの提供を行っています。当社グループの主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

- ケミカル：
(関係会社 61社) 石油化学原料は、山陽石油化学(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)に供給しています。旭化成ケミカルズ(株)等は、各種石油化学製品の他、機能膜、機能化学品、化薬、機能樹脂、家庭用消費材、樹脂加工品、合成ゴムなどの製造・販売を行っています。各種石油化学製品のうち、一部の合成樹脂については、PSジャパン(株)が製造・販売し、一部の合成ゴムについては、日本エラストマー(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)が販売しています。また、家庭用消費材については、旭化成ホームプロダクツ(株)が販売しています。
- 海外では、東西石油化学(株)がアクリロニトリル等の製造・販売を、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte.Ltd.が変性PPE樹脂「ザイロン™」の製造・販売を行っています。
- 住宅：
(関係会社 11社) 「ヘーベルハウス™」等の請負住宅は、旭化成ホームズ(株)が受注し、施工しています。マンション等の分譲住宅は、旭化成ホームズ(株)が開発し、販売を行っています。旭化成住工(株)等は、「ヘーベルハウス™」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ(株)に供給しています。
- 周辺事業では、旭化成リフォーム(株)がリフォーム事業、旭化成不動産(株)が不動産流通事業、旭化成モーゲージ(株)が証券化を前提とした旭化成ホームズ(株)の顧客への住宅ローンの貸付等を行っています。
- 医薬・医療：
(関係会社 18社) 医薬品関連については、旭化成ファーマ(株)が製造・販売を行っています。
- 医療機器関連については、旭化成クラレメディカル(株)及び旭化成メディカル(株)等が人工腎臓、血液浄化器、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等の製造・販売を行っています。
- 繊維：
(関係会社 33社) 旭化成せんい(株)が化合繊及び不織布等の製造・販売を、旭陽産業(株)等は繊維製品の加工・販売を、海外では、アサヒカセイパンデックスアメリカInc.、アサヒカセイパンデックスヨーロッパGmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、タイアサヒカセイパンデックスCo.,Ltd.等が合成繊維の製造・販売等を行っています。
- エレクトロニクス：
(関係会社 27社) 旭化成エレクトロニクス(株)等が電子部品の製造・販売を、旭化成イーマテリアルズ(株)等が電子材料の製造・販売を行っています。
- 建材：
(関係会社 11社) 旭化成建材(株)等が軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」等の製造・販売を行っています。
- その他：
(関係会社 29社) 旭化成エンジニアリング(株)等が各種産業設備の計画・設計・施工等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アマダス(株)が人材派遣・紹介等の業務を行っています。

(注) 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
旭化成ケミカルズ㈱ (注) 2、6	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカル	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
山陽石油化学㈱	東京都千代田区	2,000百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成パックス㈱	東京都千代田区	490百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームプロダクツ㈱	東京都千代田区	250百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成新港基地㈱	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成商事㈱	大阪市北区	98百万円	ケミカル 繊維	100.0	- 役員の兼任等...有
旭化成テクノプラス㈱	東京都中央区	160百万円	ケミカル	99.4 (99.4)	- -
日本エラストマー㈱	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカル	75.0 (75.0)	- -
P S ジャパン㈱	東京都文京区	5,000百万円	ケミカル	62.1 (62.1)	- -
東西石油化学㈱	Seoul ,Korea	50,642百万ウォン	ケミカル	100.0	- -
アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.	S i n g a p o r e , Singapore	46百万米ドル	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.	Michigan,U.S.A.	1千米ドル	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	149百万元	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	中国浙江省	69百万元	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームズ㈱ (注) 2、7	東京都新宿区	3,250百万円	住宅	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭化成住工㈱	滋賀県東近江市	2,820百万円	住宅	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成モーゲージ㈱	東京都新宿区	1,000百万円	住宅	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成リフォーム㈱	東京都新宿区	250百万円	住宅	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成不動産㈱	東京都新宿区	200百万円	住宅	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成ファーマ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	医薬・医療	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭化成アイミー㈱	宮崎県延岡市	480百万円	医薬・医療	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成クラレメディカル㈱	東京都千代田区	800百万円	医薬・医療	93.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭化成メディカルヨーロッパGmbH	Frankfurt, Germany	12百万ユーロ	医薬・医療	93.0 (93.0)	- -
旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国浙江省	163百万元	医薬・医療	93.0 (93.0)	- -
旭化成メディカル㈱	東京都千代田区	200百万円	医薬・医療	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
アサヒカセイバイオプロセスInc.	Illinois, U.S.A.	30百万米ドル	医薬・医療	100.0 (100.0)	- -
旭化成せんい㈱	大阪市北区	3,000百万円	繊維	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭陽産業㈱	福井県福井市	80百万円	繊維	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	South Carolina, U.S.A.	10米ドル	繊維	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	Dormagen, Germany	25千ユーロ	繊維	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成アンロン有限公司	中国浙江省	154百万元	繊維	100.0 (100.0)	- -
旭化成香港有限公司	Kowloon, Hong Kong	65百万香港ドル	繊維	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万元	繊維	82.5 (82.5)	- -
タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.	Chonburi, Thailand	1,350百万バーツ	繊維	60.0 (60.0)	- -
旭化成エレクトロニクス㈱	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭化成イーマテリアルズ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万元	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- -
旭シュエーベル(台湾)Co., Ltd.	Chung-li, Taiwan	326百万台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	- -

旭化成建材(株)	東京都千代田区	3,000百万円	建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受しています。また、土地及び建物の一部を賃貸しています。 役員の兼任等...有
----------	---------	----------	----	-------	--

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(株)旭リサーチセンター	東京都千代田区	1,000百万円	その他	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供しています。役員の兼任等...有
旭化成エンジニアリング(株)	大阪市北区	400百万円	その他	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託しています。役員の兼任等...有
向陽鉄工(株)	宮崎県延岡市	100百万円	その他	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成アマダス(株)	東京都千代田区	80百万円	その他	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れています。役員の兼任等...有
旭化成環境事業(株)	宮崎県延岡市	50百万円	その他	100.0	- 役員の兼任等...有
旭ファイナンス(株)	東京都千代田区	800百万円	全社	100.0	当社とグループファイナンスを行っており、一部の業務を委託しています。役員の兼任等...有
その他56社					
(持分法適用関連会社) PTTアサヒケミカルCo., Ltd.	Rayong, Thailand	14,246百万バーツ	ケミカル	48.5 (48.5)	- -
サンディック(株)	東京都中央区	1,500百万円	ケミカル	50.0 (50.0)	- -
旭化成ワッカーシリコーン(株)	東京都千代田区	1,050百万円	ケミカル	50.0 (50.0)	- -
岡山化成(株)	東京都中央区	1,000百万円	ケミカル	50.0 (50.0)	- -
旭有機材工業(株) (注)4	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.1	- -
その他17社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

4 有価証券報告書を提出しています。

5 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。

6 旭化成ケミカルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 543,666百万円

(2) 経常利益 34,737百万円

(3) 当期純利益 15,493百万円

(4) 純資産額 175,517百万円

(5) 総資産額 435,679百万円

7 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 332,432百万円

(2) 経常利益 32,011百万円

(3) 当期純利益 19,226百万円

(4) 純資産額 73,285百万円

(5) 総資産額 202,142百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル	6,463
住宅	4,938
医薬・医療	4,477
繊維	2,557
エレクトロニクス	3,779
建材	1,031
その他	947
全社	824
合計	25,016

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
810	43.5	17.8	8,449,960

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 提出会社の従業員は全て全社に所属しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟化学部会に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における我が国経済は、会計年度前半においては、景気対策効果や新興国経済の回復による企業業績の改善を背景に、持ち直しの動きが見られました。しかし、会計年度後半には、急激な円高の進行、エコカー補助終了による自動車販売の減少、北アフリカや中東の政情不安による原燃料価格の高騰、東日本大震災の発生など極めて厳しい情勢で推移し、先行きも不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の当連結会計年度における連結業績は、ケミカル事業が製品市況の上昇及び海外需要の拡大に伴い業績を大幅に伸ばしたことや、住宅事業やエレクトロニクス事業も好調に推移したことなどから、売上高は1兆5,984億円で前連結会計年度比1,648億円(11.5%)の増収、営業利益は1,229億円で前連結会計年度比653億円(113.3%)の増益、経常利益は1,182億円で前連結会計年度比619億円(109.7%)の増益、当期純利益は603億円で前連結会計年度比350億円(138.4%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいません。

また、従来は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を当連結会計年度から全社費用に含めて表示していますが、この変更による影響は軽微です。

(ケミカル)

ケミカル事業の売上高は7,422億円で、前連結会計年度比1,201億円(19.3%)の増収となり、営業利益は644億円で、前連結会計年度比383億円(147.0%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、アクリロニトリルやアジピン酸などが好調なアジア需要に支えられ、市況も高水準で推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

ポリマー系事業は、自動車や家電向けの需要回復により販売数量が増加したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

高付加価値系事業は、「サララップ™」などの消費材事業や添加剤事業、コーティング事業などが堅調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

なお、昨年10月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向けの溶液重合法スチレンブタジエンゴムの工場の新設を決定し、本年1月には、韓国においてアクリロニトリルの生産能力の増強を決定しました。

また、本年2月には、三菱化学株式会社と旭化成ケミカルズ(株)の岡山県水島地区における両社エチレンセンターの統合、一体運営のため、両社共同出資による西日本エチレン有限責任事業組合の設立を決定し、本年4月より運営を開始しました。

当セグメントの生産規模は7,455億円(前連結会計年度比24.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(住宅)

住宅事業の売上高は4,092億円で、前連結会計年度比195億円(5.0%)の増収となり、営業利益は365億円で、前連結会計年度比111億円(43.9%)の増益となりました。なお、当連結会計年度の建築請負事業の受注実績については、前連結会計年度比477億円増加し3,545億円となりました。

建築請負・分譲事業は、好調な受注実績を反映し、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

住宅周辺事業は、住宅ローン事業が「フラット35」の利用増加による自社証券化ローンの利用減少の影響を受けましたが、リフォーム事業や不動産事業が堅調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度並となりました。

なお、昨年5月に、自立しながら交流と協力を促す二世帯住宅「i_co_i™(イコイ)」、昨年11月に、都市型3階建ての住まい「ヘーベルハウス™ FREX monado(フレックス モナド)」を発売しました。

当セグメントの生産規模は4,094億円(前連結会計年度比6.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

医薬・医療事業の売上高は1,164億円で、前連結会計年度比32億円(2.8%)の増収となり、営業利益は70億円で、前連結会計年度比30億円(76.1%)の増益となりました。

医薬事業は、血液凝固阻剤「リコモジュリン™」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバス™」なども販売数量が増加したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

医療事業は、各製品が円高の影響を強く受けたものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APST™」やアフェレシス(血液浄化療法)関連機器などの販売数量が増加したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

なお、医薬事業では、昨年10月に、骨粗鬆症治療薬「テリボン™」(一般名：テリパラチド酢酸塩)の製造販売承認申請を行いました。

また、医療事業では、昨年9月に、大分県大分市においてアフェレシス関連機器の工場が竣工しました。

当セグメントの生産規模は1,209億円(前連結会計年度比6.8%の増加、販売価格ベース)でした。

(繊維)

繊維事業の売上高は1,088億円で、前連結会計年度比76億円(7.5%)の増収となり、営業利益は42億円で、前連結会計年度比70億円の増益となりました。

繊維事業は、各事業で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」はアウターやインナーなどの非裏地分野での販売数量が大幅に増加し、業績は前連結会計年度を上回りました。また、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は機能糸の拡販、不織布事業は紙オムツ用途向け、ナイロン66繊維「レオナ™」は自動車資材用途向けが好調に推移したことなどから、いずれの事業も業績は前連結会計年度を上回りました。

なお、本年2月に、タイにおける紙オムツなどの衛生材料向けスパンボンド不織布の製造販売会社の設立を決定しました。

当セグメントの生産規模は1,090億円(前連結会計年度比16.1%の増加、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業の売上高は1,583億円で、前連結会計年度比156億円(11.0%)の増収となり、営業利益は143億円で、前連結会計年度比70億円(96.9%)の増益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受けたものの、海外向けを中心に、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売数量が増加し、業績は前連結会計年度を上回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売数量が増加しましたが、価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前連結会計年度をわずかに下回りました。

なお、昨年10月及び本年3月に、宮崎県日向市における「ハイポア™」の生産能力の増強を決定しました。

また、昨年10月に、半導体用途向けのArF露光対応ペリクルを上市し、さらに宮崎県延岡市の生産能力を増強しました。

当セグメントの生産規模は1,637億円(前連結会計年度比16.6%の増加、販売価格ベース)でした。

(建材)

建材事業の売上高は474億円で、前連結会計年度比4億円(0.8%)の増収となり、営業利益は21億円で、前連結会計年度比9億円(74.0%)の増益となりました。

住建事業は、固定費削減の効果があったものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」の販売数量が減少したことなどから、業績は前連結会計年度を下回りました。

基礎事業は、中小型パイル工法「EAZET™」や「ATTコラム™」の新規用途が好調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

断熱材事業は、住宅エコポイントなどの政策を背景にフェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売数量が大幅に増加したことなどにより、業績は前連結会計年度を上回りました。

構造資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」などの販売数量が増加したことなどにより、業績は前連結会計年度を上回りました。

なお、昨年10月に、木造住宅用の床専用充填断熱材「Jupii™(ジュピー)」の販売を開始しました。

当セグメントの生産規模は472億円(前連結会計年度比0.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(その他)

その他の売上高は160億円で、前連結会計年度比16億円(9.2%)の減収となり、営業利益は17億円で、前連結会計年度比1億円(6.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,481億円の収入(前連結会計年度比212億円の収入の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは788億円の支出(前連結会計年度比213億円の支出の減少)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は693億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは261億円の支出(前連結会計年度比489億円の支出の減少)となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ413億円増加し1,344億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。また、生産能力については当連結会計年度中に著しい変動はありません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	354,503	115.5	359,504	117.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
ケミカル	742,243	119.3
住宅	409,224	105.0
医薬・医療	116,387	102.8
繊維	108,761	107.5
エレクトロニクス	158,337	111.0
建材	47,418	100.8
その他	16,017	90.8
合計	1,598,387	111.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

我が国経済は、東日本大震災の発生により甚大な影響を受けています。当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では、人的被害や大きな設備の被害はありませんでしたが、原材料調達から製造、物流、販売に至るまでのサプライチェーンにおいて一部障害が生じており、完全に正常化するには相当な期間がかかるものと予想しています。また、原子力発電所事故による混乱や、電力使用制限の影響なども十分留意する必要があると認識しています。当社グループではこれらの課題に対して、関係先と十分連携を取りながらグループをあげて対処していきます。

一方、世界経済は、引き続き新興国を中心とした経済成長が予想されます。これに起因する資源価格の高騰の問題や、地球環境問題への対応、高齢化や所得水準の向上を背景とした健康・安全への要求などは今後も継続するものと予想しています。

このような中で、当社グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」というグループ理念のもと、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底し、企業の社会的責任を果たすことにより、持続的な成長を目指しています。

具体的には、当社グループは平成27年度を最終年度とする新たな中期経営計画「For Tomorrow 2015」を策定し、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現をグループビジョンとし、グループをあげて「昨日まで世界になかったものを」提供することを目指します。そのために従来から進めている、グローバルで競争優位にある事業の展開を加速することに加え、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点から、環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野の拡大を進めます。

当社グループを取り巻く環境は、先行き不透明ではありますが、当社グループはグループ理念、グループビジョンをしっかりとした軸として持ち、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、世の中に貢献していきます。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み(概要)

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、業務監査室・内部統制推進室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(概要)

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の内容を一部改定した上で更新しました(以下、更新されたプランを「本プラン」といいます。)

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、独立委員会が本プランの発動を勧告する場合であっても、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認する予定です。こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

(4) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記(2)に記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容になっています。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て導入されました。また、上記(3)にて記載したとおり、当社取締役会は、原則として、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の皆様意思を確認することとしており、株主の皆様意思を重視しています。

独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合併会社名	契約締結日	契約期間
旭化成ケミカルズ(株)	PTT Public Company Limited 丸紅株式会社	合併会社株主間契約等	PTTアサヒケミカルCo.,Ltd.	平成20年3月24日	締結日から合併会社の存続する期間

(2) 完工保証契約

契約会社名	相手方当事者	内容	完工保証額	契約締結日
旭化成ケミカルズ(株)	株式会社三菱東京UFJ銀行 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited 等	PTTアサヒケミカルCo.,Ltd.の貸付者からの借入金(上限450百万米ドル)につき、プロジェクト完工までの間、出資比率に応じて保証する旨の契約。 なお、保証人は旭化成ケミカルズ(株)の他、PTT Public Company Limited及び丸紅株式会社。	上限 218百万米ドル	平成20年 11月26日

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発費の概要、成果及び研究開発費(総額 62,320百万円)は以下のとおりです。

(ケミカル)

ケミカル事業では、新しい化学製品・製法の創出を通じ、「化学で未来を創る」を実現していきます。未来とは「健康で快適な生活」「環境との共生」を意味し、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ、「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石化・モノマー分野では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなどさまざまなエチレン性原料やパイオエタノールを原料にプロピレンを高効率に製造するE-FLEXプロセス、ブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。また、炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネートやイソシアネートの新製造プロセスの開発が進捗しており、1～2年内の技術完成を目指しています。

ポリマー分野では、新たな分子設計による超高耐熱、高剛性、易成形性のポリアミドの開発や、高難燃性と高耐熱性を兼ね備えた変性PPE発泡ビーズの開発、界面制御技術による新規コンポジット材料の開発を行っています。また、独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術が開発機能の一角を占めるようになり、新規市場開拓や顧客との共同開発の大きな力となりつつあります。

高性能ケミカル分野では、プロセス開発の技術蓄積を活かして、低コストで安全、しかも廃棄物の少ない独自のAPI(医薬原体)製法を開発を推進しています。膜・水処理関連では、ディーゼルエンジンのNOx対策用の膜やバイオプロセスに欠かせない菌体分離プロセスの開発などに取り組んでいます。また、再生可能エネルギー、省エネ関連素材の開発が進捗しており、社内外の技術を融合して開発を加速し、新製品・新事業の創出と立上げを推進していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は15,467百万円です。

(住宅)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については、二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはIT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的な住まいを実現する技術開発に注力しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は2,034百万円です。

(医薬・医療)

医薬事業では、成熟化・高齢化社会で高まる医療ニーズを解決するために、整形外科領域や泌尿器領域を中心に積極的に活動しています。今後とも、医療ニーズをいち早く捉え解決するため、研究開発対象の新規開拓はもとより、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発に注力しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は16,483百万円です。

(繊維)

繊維事業では、社内外と連携し、研究開発機能を充実・高度化させ、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」及び各種不織布などにおいて高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応えています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」を基本コンセプトに新規セルロース事業の創出、新基軸不織布開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3,170百万円です。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業では、技術革新が速い事業環境に対応して、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの開拓と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築しています。

電子部品系分野では、高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術と、ミックストシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めています。

電子材料系分野では、高分子設計・合成や、製膜加工、表面微細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン二次電池材料や、太陽電池材料などの環境・エネルギー関連素材の開発をはじめ、半導体やプリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支えるエレクトロニクス関連の新規材料を開発しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は18,361百万円です。

(建材)

建材事業では、軽量気泡コンクリート、フェノール樹脂発泡断熱材、高機能基礎システムなどの既存事業の基盤強化及び既存事業周辺における新商品開発を積極的に推進しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は1,137百万円です。

(その他)

エンジニアリング分野では、設備保全に関連して配管内部腐食検査技術や高機能検査装置などの開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は275百万円です。

持株会社では、グローバルな成長戦略の重点分野と定めた環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野などに、積極的に資源を投入して新規事業開発、研究開発を進めています。新規事業創出をさらに強力に推進していくために、持株会社にグループ横断的なプロジェクトを設置し、システム型・融合型の新事業の創出を目指しています。

全社に係る研究開発費の金額は5,394百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が464億円、前第4四半期連結会計期間に比べ当第4四半期連結会計期間の売上高が増えたことなどにより受取手形及び売掛金が345億円増加したことなどから、前連結会計年度比952億円(14.4%)増加し、7,557億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、当連結会計年度の設備投資が減価償却費を下回ったことなどにより有形固定資産が291億円、保有株式の時価が下落したことなどにより投資有価証券が87億円減少したことなどから、前連結会計年度比383億円(5.4%)減少し、6,702億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が150億円、短期借入金が149億円、前受金が145億円増加したことなどから、前連結会計年度比551億円(12.7%)増加し、4,899億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が302億円減少したことなどから、前連結会計年度比290億円(10.0%)減少し、2,604億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、前連結会計年度比107億円減少し、2,539億円となりました。

(純資産)

純資産は、配当の支払140億円、為替換算調整勘定92億円やその他有価証券評価差額金70億円の減少があったものの、当期純利益を603億円計上したことなどから、前連結会計年度比309億円(4.8%)増加し、6,756億円となりました。その結果、1株当たり純資産は前連結会計年度比21円68銭増加し474円59銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.3%から46.5%となりました。D/Eレシオは、前連結会計年度末から0.04ポイント改善し、0.38となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比570億円(4.2%)増加し、1兆4,259億円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1兆5,984億円で前連結会計年度比1,648億円(11.5%)の増収となりました。海外売上高は、4,493億円でケミカル事業を中心に前連結会計年度比789億円(21.3%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、28.1%で前連結会計年度の25.8%から2.3ポイント増加しました。国内売上高についても、ケミカル事業の原燃料価格上昇や旺盛な需要を背景とした製品市況の高騰などにより、前連結会計年度比859億円(8.1%)増加し、1兆1,491億円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、1,229億円で前連結会計年度比653億円(113.3%)の増益となりました。需要の回復に伴う稼働率改善の要因があったことなどから、当連結会計年度の売上原価率は74.7%と前連結会計年度比2.1ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、販管費が65億円増加したものの、売上高の増加額が大きかったことなどから、17.6%と前連結会計年度比1.6ポイントの改善となりました。なお、売上高営業利益率は、7.7%と前連結会計年度比3.7ポイントの改善となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は47億円の損失で、前連結会計年度の13億円の損失から35億円悪化しました。これは持分法による投資利益が増加した一方で為替差損の増加や訴訟関連費用の発生があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,182億円で、前連結会計年度比619億円(109.7%)の増益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度は、事業構造改善費用100億円、固定資産処分損49億円などによる特別損失を216億円計上したことなどから、特別損益は199億円の損失となり前連結会計年度比96億円の悪化となりました。

(当期純利益)

経常利益の1,182億円に特別損益の損199億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は983億円となりました。ここから税金費用367億円(法人税、住民税及び事業税396億円と法人税等調整額の益30億円の合計額)及び少数株主利益14億円を控除した当期純利益は603億円で前連結会計年度比350億円(138.4%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は43円11銭となり、前連結会計年度の18円08銭から25円03銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、693億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出などにより、261億円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて413億円増加し1,344億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、ケミカル事業などの売上債権の増加365億円及び法人税等の支払額253億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益983億円及び減価償却費841億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,481億円の収入(前連結会計年度比212億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得637億円、無形固定資産の取得53億円、投資有価証券の取得76億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、788億円の支出(前連結会計年度比213億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、借入金などの有利子負債収支が117億円の支出となり、また、配当金の支払額140億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、261億円の支出(前連結会計年度比489億円の支出の減少)となりました。

(5) 財務政策について

原燃料価格の高騰による収益力の低下や電力不足による国内経済の停滞などで厳しい経営環境が予想される中、新興国等の成長市場での需要を着実に取り込み、営業活動からのキャッシュ・フローの確保に努めることで、通常投資については内部資金で賄う予定です。

また、本年4月よりスタートさせた中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、グローバルで競争優位にある事業の展開を加速することに加え、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点から、環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野の拡大を進める予定であり、それらの戦略的拡大投資に備えて、機動的、安定的かつ低コストの資金調達手段を確保し対応する予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産受け入れベース数値、金額に消費税等は含まれません。)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
	数値	単位	数値	%
ケミカル	23,174	百万円	83.8	%
住宅	6,304	百万円	104.9	%
医薬・医療	7,427	百万円	81.0	%
繊維	3,668	百万円	80.5	%
エレクトロニクス	20,267	百万円	89.0	%
建材	1,684	百万円	141.4	%
その他	981	百万円	105.8	%
計	63,505	百万円	87.9	%
全社及びセグメント間取引消去	2,509	百万円	21.4	%
合計	66,014	百万円	78.6	%

当連結会計年度は、ケミカル及びエレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等660億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

- ・ケミカル : 水島地区合理化設備投資、合理化、省力化、維持更新 等
- ・住宅 : リース、合理化、省力化、維持更新 等
- ・医薬・医療 : ウイルス除去フィルター「プラノバ™」成型工場、
アフェレシス(血液浄化療法)関連機器工場建設、
合理化、省力化、維持更新 等
- ・繊維 : 合理化、省力化、維持更新 等
- ・エレクトロニクス : リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力増強、
LSI製造設備能力増強、
情報化、合理化、省力化、維持更新 等
- ・建材 : 合理化、省力化、維持更新 等
- ・その他 : 合理化、省力化、維持更新 等
- ・全社 : 研究開発、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
延岡、富士 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市) 他	全社	研究設備 他	22,101	1,747	46,201 (12,955)	-	2,042	72,091	810

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
旭化成ケミカルズ ㈱	水島 (岡山県 倉敷市) 他	ケミカル	開発・製 造・営業 設備 他	50,828	52,703	-	357	2,749	106,637	4,298
山陽石油化学㈱	水島 (岡山県 倉敷市) 他	ケミカル	生産設備 他	1,290	4,931	46 (0)	-	47	6,314	9
旭化成ボックス㈱	上尾 (埼玉県 上尾市) 他	ケミカル	生産設備 他	1,493	1,185	251 (89)	-	107	3,037	387
日本エラストマー ㈱	大分 (大分県 大分市) 他	ケミカル	生産設備 他	1,165	1,693	1,292 (102)	-	82	4,231	76
P S ジャパン㈱	千葉 (千葉県 袖ヶ浦市) 他	ケミカル	生産設備 他	2,170	1,426	-	-	138	3,734	186
旭化成エヌエス エネルギー㈱	延岡 (宮崎県 延岡市)	ケミカル	生産設備 他	1,766	4,593	-	-	14	6,373	17
旭化成ホームズ㈱	富士 (静岡県 富士市) 他	住宅	開発・営 業設備 他	6,628	652	1,495 (9)	4,939	582	14,295	3,453
旭化成住工㈱	滋賀 (滋賀県 東近江市) 他	住宅	生産設備 他	1,686	2,129	765 (140)	-	251	4,831	187
旭化成ファーマ㈱	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	医薬・医療	開発・製 造・営業 設備 他	8,194	1,969	-	-	610	10,773	1,834
旭化成クラレ メディカル㈱	大分 (大分県 大分市) 他	医薬・医療	開発・製 造・営業 設備 他	9,394	7,644	879 (54)	21	499	18,438	1,479
旭化成メディカル ㈱	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	医薬・医療	開発・製 造・営業 設備 他	4,547	2,773	-	7	298	7,625	636
旭化成せんい㈱	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	繊維	開発・製 造・営業 設備 他	11,709	9,449	-	-	304	21,463	871
旭化成エレクトロ ニクス㈱	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	10,567	6,334	-	-	2,077	18,978	804
旭化成東光 パワーデバイス㈱	館山 (千葉県 館山市) 他	エレクトロ ニクス	生産設備 他	1,479	1,798	274 (68)	-	216	3,767	343

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
旭化成イーマテリアルズ(株)	守山 (滋賀県 守山市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	20,105	16,359	-	8	1,463	37,934	932
旭化成建材(株)	境 (茨城県 猿島郡境町) 他	建材	開発・製 造・営業 設備 他	6,611	6,055	-	15	283	12,963	871

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東西石油化学(株)	Ulsan (Kyung-Nam, Korea) 他	ケミカル	生産設備 他	2,020	259	112 (199)	-	50	2,441	180
アサヒカセイ プラスチック シンガポール Pte.Ltd. 他1社	Singapore (Singapore)	ケミカル	生産設備 他	887	4,254	-	-	70	5,211	100
アサヒカセイ プラスチック (アメリカ)Inc. 他2社	Fowlerville (Michigan, U.S.A.) 他	ケミカル	生産設備 他	1,190	559	109 (120)	-	-	1,858	170
旭化成医療機器 (杭州) 有限公司	杭州 (中国 浙江省)	医薬・医療	生産設備 他	885	1,661	-	-	219	2,766	239
杭州旭化成紡織 有限公司 他1社	杭州 (中国 浙江省)	繊維	生産設備 他	601	1,430	-	-	37	2,068	297
タイアサヒカセイ スパンデックス Co.,Ltd.	Chonburi (Thailand)	繊維	生産設備 他	536	4,817	345 (44)	-	105	5,803	163
旭シューエーベル (台湾)Co.,Ltd. 他2社	Chung-li (Chung-li, Taiwan) 他	エレクトロ ニクス	生産設備 他	2,349	4,054	50 (22)	-	97	6,549	600

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
 3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
 4 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 5 上記設備の他、賃貸借処理している主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容
旭化成ホームズ(株)	住宅	モデルハウス(64棟)

(注) モデルハウスのリース期間は4年間であり、年間リース料は1,031百万円(期中解約分を含む)です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している平成23年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル	30,000	水島地区合理化設備投資、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅	8,000	リース、合理化、省力化、維持更新 等
医薬・医療	14,000	人工腎臓組立能力増強、医療材料研究所建屋建設、 合理化、省力化、維持更新 等
繊維	4,500	合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	16,000	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力 増強、LSI製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
建材	4,500	合理化、省力化、維持更新 等
その他	500	合理化、省力化、維持更新 等
全社	2,500	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	80,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋 (以上各市場第一部) ・福岡・札幌各証券 取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月28日 (注)	40,000,000	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	180	51	1,016	498	20	86,898	88,663	-
所有株式数(単元)	-	657,214	19,805	61,761	343,871	104	311,232	1,393,987	8,629,332
所有株式数の割合(%)	-	47.15	1.42	4.43	24.67	0.01	22.32	100.00	-

- (注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(8単元)含まれています。
2 当社は平成23年3月31日現在自己株式を4,420,688株保有していますが、このうち4,420,000株(4,420単元)は「個人その他」の欄に、688株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株) (注) 4	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	92,721	6.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	79,207	5.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	45,460	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	25,658	1.83
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	24,737	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,811	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	-	437,788	31.21

- (注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の92,721千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の79,207千株及び21,811千株は信託業務に係る株式です。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付けで大量保有報告書の変更報告書(No. 1)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,142,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,387,845,000	1,387,845	-
単元未満株式	普通株式 8,629,332	-	-
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,387,845	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,420,000	-	4,420,000	0.32
旭有機材工業(株) (注)	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,420,000	1,722,000	6,142,000	0.44

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	229,566	116,139,584
当期間における取得自己株式	5,601	2,999,597

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	37,346	17,820,738	1,462	699,493
保有自己株式数	4,420,688	-	4,424,827	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、連結業績をベースとして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。

また、内部留保資金については、新中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げた、グローバルリーディング事業展開及び新しい社会価値創出のための戦略的投資や研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

なお、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

上記方針のもと、業績の状況も踏まえ、第120期の配当については、期末配当金は1株当たり6円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、1株当たり11円としました。

なお、第120期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	6,992	5
平成23年5月11日 取締役会決議	8,389	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	909	977	639	513	598
最低(円)	659	484	290	340	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	490	520	538	579	598	593
最低(円)	448	468	496	534	543	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 一郎	昭和17年 7月 6日生	昭和41年 4月 当社入社 平成12年 6月 経営計画管理部長 平成13年 6月 取締役 平成15年 2月 常務取締役 平成15年 6月 取締役 専務執行役員 平成18年 4月 副社長執行役員 平成22年 4月 代表取締役会長(現在)	(注) 3	74
代表取締役 取締役社長		藤原 健嗣	昭和22年 2月19日生	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 6月 旭シューエーベル㈱代表取締役社長 平成12年 6月 当社取締役 平成15年 4月 旭化成ケミカルズ㈱ 代表取締役社長 平成15年 6月 当社常務執行役員 平成15年10月 旭化成ケミカルズ㈱ 社長執行役員 平成21年 4月 当社副社長執行役員 平成21年 6月 取締役 平成22年 4月 代表取締役社長(現在) 社長執行役員(現在)	(注) 3	32
取締役		藤原 孝二	昭和24年 5月 9日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年10月 旭化成ホームズ㈱東京営業本部長 平成16年 4月 当社執行役員 平成17年 4月 経理・財務部長 平成18年 4月 経営戦略室長 平成19年 6月 取締役 平成20年 4月 旭化成ケミカルズ㈱ 取締役兼専務執行役員 平成22年 4月 当社常務執行役員 旭ファイナンス㈱ 代表取締役社長(現在) 平成22年 6月 取締役(現在) 平成23年 4月 専務執行役員(現在)	(注) 3	44
取締役	医療新事業プロジェクト長	吉田 安幸	昭和23年 2月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 7月 生活製品カンパニー ホームプロダクツ事業部長 平成15年10月 旭化成ライフ&リビング㈱ 取締役兼執行役員 平成17年 4月 旭化成ファーマ㈱ 取締役兼常務執行役員 旭化成メディカル㈱代表取締役社長 平成18年 4月 旭化成ファーマ㈱ 取締役兼専務執行役員 平成18年 6月 旭化成メディカル㈱社長執行役員 平成19年10月 旭化成クラレメディカル㈱ 代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年 4月 当社執行役員 平成23年 4月 専務執行役員(現在) 医療新事業プロジェクト長(現在) 平成23年 6月 取締役(現在)	(注) 3	16

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新事業本 部長 LICプロジ ェクト長	稲田 勉	昭和23年11月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 医薬生産センター長 平成15年10月 旭化成ファーマ㈱取締役兼執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 医薬研究開発本部長 平成18年4月 同社専務執行役員 平成19年1月 当社執行役員 平成20年4月 旭化成ファーマ㈱ 代表取締役社長兼社長執行役員 旭化成クラレメディカル㈱取締役 旭化成メディカル㈱取締役 平成22年4月 当社常務執行役員(現在) 新事業本部長(現在) 平成22年6月 取締役(現在) 平成23年4月 LIC(Lithium Ion Capacitor) プロジェクト長(現在)	(注) 3	20
取締役	総務部長	水野 雄氏	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 総務部長(現在) 平成19年4月 執行役員 平成19年6月 取締役(現在) 平成21年4月 上席執行役員 平成22年4月 常務執行役員(現在)	(注) 3	28
取締役		水永 正憲	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 人事労務センター長 平成15年10月 執行役員 平成16年7月 延岡支社次長 平成19年4月 上席執行役員 延岡支社長 平成22年4月 常務執行役員(現在) 平成22年6月 取締役(現在)	(注) 3	35
取締役		児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 平成元年6月 同省事務次官 平成3年6月 退官 平成5年6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年7月 (財)日本情報処理開発協会会長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年11月 (財)機械システム振興協会会長 (現在)	(注) 3	17
取締役		池田 守男	昭和11年12月25日生	昭和36年4月 ㈱資生堂入社 平成2年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役 執行役員社長 平成17年6月 同社取締役会長 平成18年6月 同社相談役(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	7
取締役		市野 紀生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 東京瓦斯㈱入社 平成8年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成18年4月 同社取締役副会長 平成19年4月 同社取締役会長 平成22年4月 同社取締役相談役 平成22年6月 同社相談役(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	5

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	中前 憲二	昭和21年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 交換膜事業部長 平成13年6月 取締役 研究開発副本部長 平成15年4月 医薬・医療カンパニー社長補佐 平成15年5月 旭化成ファーマ㈱取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年10月 旭化成ファーマ㈱ 取締役兼常務執行役員 平成16年12月 当社執行役員 平成17年6月 監査役(現在)	(注) 4	28
監査役 (常勤)	川崎 俊之	昭和26年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 旭化成ケミカルズ㈱ 合成ゴム事業部長 平成20年4月 同社執行役員 平成20年6月 日本エラストマー㈱代表取締役社長 平成21年1月 旭化成ケミカルズ㈱ 基礎化学品事業部長 平成23年4月 当社社長付 平成23年6月 監査役(現在)	(注) 5	14
監査役 (非常勤)	手塚 一男	昭和16年4月7日生	昭和42年3月 司法研修所修了 昭和42年4月 弁護士登録 兼子・岩松法律事務所入所(現在) 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 平成7年5月 法制審議会商法部会委員 平成13年1月 法制審議会会社法部会委員 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)	青木 雄二	昭和20年3月4日生	昭和42年4月 十條製紙㈱(現日本製紙㈱)入社 昭和46年11月 プライスウォーターハウス 会計事務所入所 昭和50年10月 公認会計士登録 昭和61年7月 青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス パートナー 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス クーパーズパートナー 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成20年7月 公認会計士青木雄二事務所(現在) 平成20年9月 慶應義塾大学大学院商学研究科 特別招聘教授(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	6
計					326

- (注) 1 取締役 児玉幸治、池田守男及び市野紀生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役 手塚一男及び青木雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 公司	昭和17年 1月 3日生	昭和41年 4月 山田公認会計士事務所入所 昭和42年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和45年 5月 公認会計士登録 昭和59年 7月 青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス パートナー 平成12年 4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウスクーパース パートナー 平成18年10月 公認会計士小林公司事務所(現在) 平成23年 6月 当社補欠監査役(現在)	-

7 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は16名で、うち6名が取締役を兼務しています。

役位	氏名	担当職務	職名
社長執行役員	藤原 健嗣	経営戦略会議の招集及び議長、 事業会社統括	
専務執行役員	藤原 孝二	経営戦略・経理財務・IR、 内部統制推進担当	
専務執行役員	吉田 安幸	これからの医療プロジェクト担当	医療新事業プロジェクト長
常務執行役員	稲田 勉	研究開発担当	新事業本部長 LICプロジェクト長
常務執行役員	水野 雄氏	総務・法務、 コンプライアンス担当	総務部長
常務執行役員	水永 正憲	人財・労務担当、 コンプライアンス担当補佐	
常務執行役員	山添 勝彦	環境安全・PL、 購買・物流、情報担当	
上席執行役員	松居 龍	延岡支社担当	延岡支社長
上席執行役員	角南 俊克	生産技術担当	
上席執行役員	根井 伸一郎	経理財務担当補佐、 秘書室担当	財務部長 秘書室長
執行役員	鴻巣 誠	エレクトロニクス事業領域担当	
執行役員	坂本 正樹	ケミカル・繊維事業領域担当	
執行役員	平居 正仁	住宅・建材事業領域担当	
執行役員	浅野 敏雄	医薬・医療事業領域担当	
執行役員	外村 正一郎	富士支社担当	富士支社長
執行役員	和田 慶宏		人財・労務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

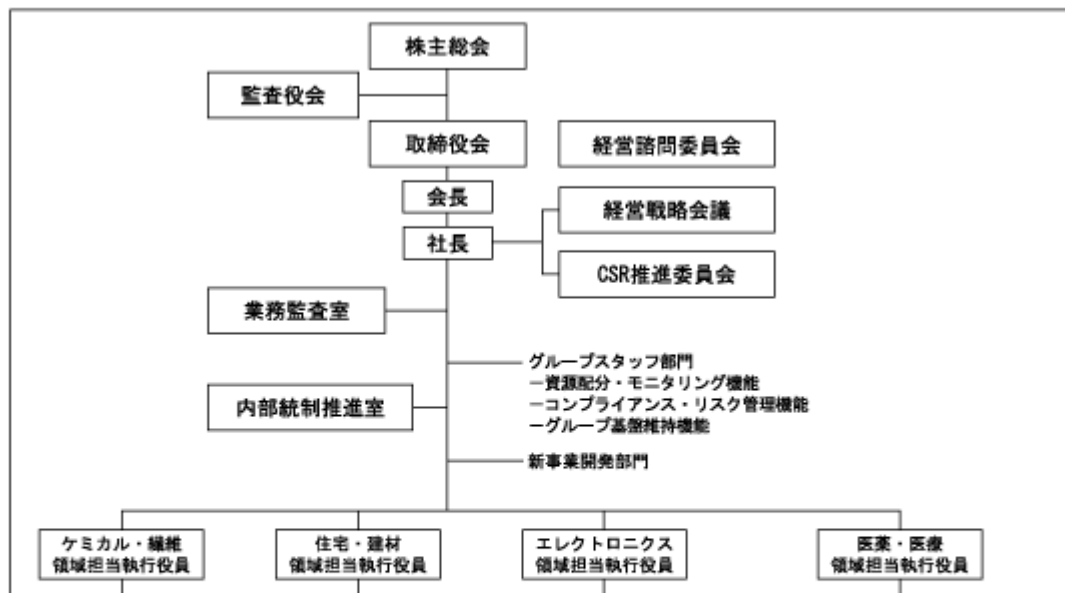
このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、業務監査室・内部統制推進室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

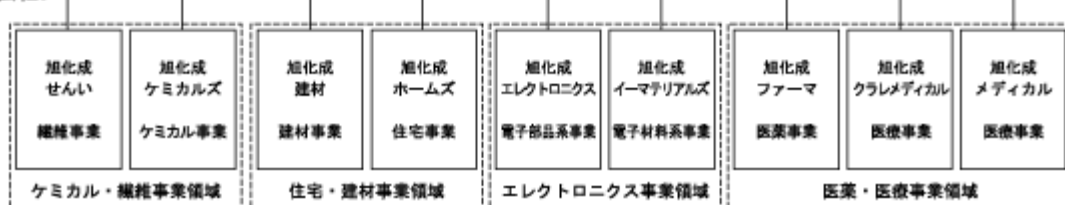
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループの平成23年6月29日現在における経営管理組織は、下記のとおりです。

<持株会社>



<事業会社>



取締役会(月1～2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役4名(うち、社外監査役は2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち、社外取締役は3名)、執行役員は16名(うち、取締役を兼任する者は6名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。(いずれも平成23年6月29日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。

豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂くため、平成19年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。更に、平成20年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役10名のうち3名を社外取締役が占めています。

当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。

当社グループの業務執行に関わる内部監査については、業務監査室が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、業務監査室に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、業務監査室に情報が一元化されることとなります。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。更に、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社等に対して監査を実施しています。

当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。

取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

以上により、現時点での当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社制及び監査役会設置会社という定式の中で最適であると判断しています。

社外役員に関する事項

取締役児玉幸治氏については、行政における豊富な経験と実業界に対する幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

取締役池田守男氏については、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

取締役市野紀生氏については、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

監査役手塚一男氏については、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くため、社外監査役に選任しています。

監査役青木雄二氏については、公認会計士としての企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くため、社外監査役に選任しています。なお、青木氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社と社外取締役3名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係等の面で重要な利害関係はないことから、独立性を備えており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断しています。

社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役共に1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっています。

監査役(社外監査役を含む、本項以下同じ。)と会計監査人との連携については、監査役が会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社及び事業会社等の監査結果の報告を受けています。監査役と内部監査部門である業務監査室との連携については、業務監査室と監査役が定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての、法令などの遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。

以上により、社外役員の選任状況は最適であると判断しています。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定しています。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催しています。
- ・取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っています。
- ・取締役会規程において、重要な財産の処分及び譲受、多額の借入れ及び債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しています。
- ・当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、経営戦略会議の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理しています。
- ・経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で作成し、適切に保存・管理しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理基本規程を定め、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と対応についての体系を明確にしています。なお、リスク管理を所掌する組織として、リスク管理委員会及びリスク対策室を設置しています。
- ・グループ決裁権限規程により、当社の取締役会、経営戦略会議での決裁事項及び事業会社での決裁事項を定めています。
- ・取締役会、経営戦略会議及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされています。
- ・レスポンシブル・ケア、コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施しています。(注：レスポンシブル・ケアとは、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康への対応をいいます。)
- ・内部統制管理規程を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という内部統制の目的を明らかにするとともに、内部統制に関わる権限と義務を定めています。また、内部統制に係る活動を円滑かつ効果的に推進することを目的とし内部統制推進室を設置しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。
- ・経営戦略会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、グループ決裁権限規程に定められた決裁事項の決定を行っています。
- ・取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報が取締役に提供されています。
- ・業績管理に資する財務データについては、ITシステム等により適時・適切に取締役に提供しています。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理に関する方針・行動基準を定め、冊子を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施しています。
- ・企業の社会的責任を果たすために当社社長を委員長とするCSR推進委員会を設け、その中に企業倫理委員会を設置し、企業倫理に関する方針・行動基準の遵守状況をモニタリングする体制にしています。
- ・コンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人が利用できる仕組みを設けています。
- ・内部監査部門である業務監査室が、各部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施しています。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っています。
- ・当社では、取締役会を原則として月1回、経営戦略会議を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況がグループ決裁権限規程に基づき、適切に付議・報告されています。また、原則として月1回開催されるグループ経営連絡会にて、重要な決定事項・報告事項が事業会社経営幹部に伝達されています。
- ・当社社長は、事業会社及びその主たる子会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについて、事業会社監査役によるモニタリング報告を毎月受けています。
- ・当社社長は、事業会社社長から、概ね四半期毎に業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認しています。
- ・企業倫理に関する方針・行動基準、リスク管理、コンプライアンスに関する諸規程、企業倫理委員会などによるモニタリング、CSR活動その他事業運営に関わる全ての活動は、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に適用範囲が及んでいます。

・内部監査部門である業務監査室が、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に内部監査を実施しています。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置しています。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けていません。
- ・監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないことにしています。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定めています。
- ・監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めています。
- ・監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門(業務監査室)及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制になっています。

・グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、事業会社監査役と定期的に意見交換を実施できる体制になっています。

XI 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力と断固として闘うことを方針・行動基準の一つとして掲げています。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、グループ内での周知・注意喚起などを図っています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、CSR推進委員会の下にリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、平成19年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(平成19年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

なお、平成22年6月より全社統一の「安否確認システム」を導入し、本年3月に発生した東日本大震災では、一両日中に被災地における従業員の90%以上の安全を確認しました。また、震災対応では震災当日に緊急災害対策本部を立ち上げ、従業員の安否確認、帰宅困難者対応、自社製造拠点の被災状況などの情報収集並びに支援物資の搬送、被災地支援(義援金1億円、「サララップ™」50万本、「ジップロック™」12万セットの提供)などを実施しました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として業務監査室(12名、平成23年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：笹山 勝則

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

役員報酬等

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	取締役		監査役		社外取締役 及び社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	10	283	2	63	5	60	17	406
株主総会決議に基づ く退職慰労金	3	200	-	-	-	-	3	200
計		484		63		60		606

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、年額 5 億円以内です。(平成18年 6 月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
- 2 監査役報酬の限度額は、年額 1 億5,000万円以内です。(平成18年 6 月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
- 3 平成23年 3 月31日現在の役員数は、取締役 9 名(うち、社外取締役 3 名)、監査役 4 名(うち、社外監査役 2 名)です。

当事業年度には、役員退職慰労引当金89百万円を引き当てました。なお、平成23年 3 月31日現在の役員退職慰労引当金の総額は、貸借対照表に記載のとおりです。社外取締役・社外監査役に対する退職慰労金はありませ

ん。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)	
				定款又は株主総会 決議に基づく報酬	株主総会決議に基づ く退職慰労金
蛭田 史郎	174	取締役	提出会社	14	160

(注) 連結報酬等の総額が 1 億円以上である者に限定して記載しています。

役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針に基づき決定しています。

取締役報酬の額については、当該対象期間の当社グループの連結業績及び当社の業績に、各取締役個人の業績を加味して決定しています。監査役報酬については、監査役協議により決定しています。

また、退職慰労金については、平成23年 6 月29日開催の第120期定時株主総会において贈呈金額の決議を受けています。

その他

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄
貸借対照表計上額の合計額 70,110百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール株式会社	18,785,300	32,931	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	19,679	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	6,330	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	5,259	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
センコー株式会社	10,676,726	3,662	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	2,828	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
日本ハム株式会社	2,117,728	2,505	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
住友信託銀行株式会社	3,475,718	1,905	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	1,173	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	625	資金調達などの取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール株式会社	18,785,300	25,980	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	20,207	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	5,297	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	3,923	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
センコー株式会社	10,676,726	2,872	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
日本ハム株式会社	2,117,728	2,221	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	2,216	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
住友信託銀行株式会社	3,475,718	1,498	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	1,015	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	439	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	137,000	341	取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	245	取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2,000	233	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニッチツ	1,000,000	214	取引関係の維持、強化のため
株式会社IHI	649,999	132	取引関係の維持、強化のため
富士電機ホールディングス株式会社	300,000	79	取引関係の維持、強化のため
鹿島建設株式会社	300,902	70	取引関係の維持、強化のため
株式会社大林組	130,140	48	取引関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	137,340	39	取引関係の維持、強化のため
ダイビル株式会社	42,000	30	取引関係の維持、強化のため
チッソ株式会社	1,000,000	21	取引関係の維持、強化のため
日本電産サンキョー株式会社	20,000	12	取引関係の維持、強化のため
KDDI株式会社	15	8	取引関係の維持、強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	151	15	150	9
連結子会社	144	3	145	2
合計	295	18	295	11

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して監査報酬等の支払いを行っていますが、記載していません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス費用です。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,928	140,319
受取手形及び売掛金	238,931	273,414
有価証券	985	371
商品及び製品	124,557	129,898
仕掛品	75,044	76,551
原材料及び貯蔵品	51,484	49,799
繰延税金資産	23,106	23,131
その他	54,027	63,240
貸倒引当金	1,654	1,072
流動資産合計	660,408	755,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 7 404,974	2, 7 409,263
減価償却累計額	224,608	231,474
建物及び構築物(純額)	180,366	177,789
機械装置及び運搬具	2, 7 1,169,979	2, 7 1,192,132
減価償却累計額	1,005,094	1,047,912
機械装置及び運搬具(純額)	164,885	144,220
土地	7 55,031	7 55,243
リース資産	5,808	8,581
減価償却累計額	1,132	3,118
リース資産(純額)	4,676	5,463
建設仮勘定	27,380	22,173
その他	2, 7 115,024	2, 7 118,718
減価償却累計額	99,867	105,252
その他(純額)	15,158	13,466
有形固定資産合計	447,497	418,354
無形固定資産		
のれん	5,927	5,087
その他	28,729	26,015
無形固定資産合計	34,656	31,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 175,059	1, 2 166,317
長期貸付金	6,074	5,181
繰延税金資産	15,383	22,005
その他	29,962	27,507
貸倒引当金	147	237
投資その他の資産合計	226,331	220,773
固定資産合計	708,485	670,228
資産合計	1,368,892	1,425,879

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,409	136,407
短期借入金	2 93,962	2 108,889
コマーシャル・ペーパー	19,000	23,000
リース債務	1,123	1,522
未払法人税等	12,160	24,085
未払費用	91,371	97,745
前受金	37,815	52,346
修繕引当金	8,191	3,239
製品保証引当金	3,607	2,465
資産除去債務	-	512
その他	46,189	39,668
流動負債合計	434,827	489,878
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	2 121,921	2 91,722
リース債務	3,593	3,802
繰延税金負債	7,597	6,374
退職給付引当金	109,450	107,309
役員退職慰労引当金	1,225	1,119
修繕引当金	169	2,131
資産除去債務	-	3,316
長期預り保証金	18,321	18,340
その他	2,101	1,284
固定負債合計	289,378	260,399
負債合計	724,204	750,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,402
利益剰余金	432,114	478,681
自己株式	2,017	2,115
株主資本合計	612,888	659,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,692	29,647
繰延ヘッジ損益	109	140
為替換算調整勘定	16,128	25,299
その他の包括利益累計額合計	20,455	4,209
少数株主持分	11,346	12,036
純資産合計	644,688	675,602
負債純資産合計	1,368,892	1,425,879

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,433,595	1,598,387
売上原価	2, 3 1,100,688	2, 3 1,193,646
売上総利益	332,907	404,741
販売費及び一般管理費	1, 2 275,285	1, 2 281,814
営業利益	57,622	122,927
営業外収益		
受取利息	1,071	1,118
受取配当金	2,276	2,273
持分法による投資利益	1,151	2,212
その他	3,394	4,248
営業外収益合計	7,891	9,851
営業外費用		
支払利息	3,714	3,313
為替差損	702	3,880
訴訟関連費用	-	1,908
その他	4,730	5,458
営業外費用合計	9,146	14,560
経常利益	56,367	118,219
特別利益		
投資有価証券売却益	112	416
固定資産売却益	4 152	4 463
貸倒引当金戻入額	-	84
持分変動利益	153	-
事業譲渡益	-	736
仲裁裁定金	6,502	-
特別利益合計	6,919	1,699
特別損失		
投資有価証券売却損	-	380
投資有価証券評価損	1,918	651
固定資産処分損	5 2,944	5 4,879
減損損失	6 836	6 2,404
環境対策費	7 1,482	7 1,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,240
災害による損失	-	8 821
事業構造改善費用	6, 9 10,050	6, 9 10,016
特別損失合計	17,230	21,576
税金等調整前当期純利益	46,056	98,342
法人税、住民税及び事業税	17,107	39,628
法人税等調整額	3,377	2,952
法人税等合計	20,483	36,675
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,667
少数株主利益	286	1,379
当期純利益	25,286	60,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,059
繰延ヘッジ損益	-	31
為替換算調整勘定	-	7,114
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,375
その他の包括利益合計	-	2 16,579
包括利益	-	1 45,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	44,042
少数株主に係る包括利益	-	1,047

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
前期末残高	79,404	79,403
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	79,403	79,402
利益剰余金		
前期末残高	418,292	432,114
当期変動額		
剰余金の配当	11,188	13,984
当期純利益	25,286	60,288
連結範囲の変動	10	307
持分法の適用範囲の変動	267	43
当期変動額合計	13,821	46,568
当期末残高	432,114	478,681
自己株式		
前期末残高	1,946	2,017
当期変動額		
自己株式の取得	96	116
自己株式の処分	25	18
当期変動額合計	71	98
当期末残高	2,017	2,115
株主資本合計		
前期末残高	599,139	612,888
当期変動額		
剰余金の配当	11,188	13,984
当期純利益	25,286	60,288
自己株式の取得	96	116
自己株式の処分	24	18
連結範囲の変動	10	307
持分法の適用範囲の変動	267	43
当期変動額合計	13,749	46,469
当期末残高	612,888	659,357

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,301	36,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,391	7,045
当期変動額合計	13,391	7,045
当期末残高	36,692	29,647
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	178	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	31
当期変動額合計	68	31
当期末残高	109	140
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,416	16,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,287	9,170
当期変動額合計	2,287	9,170
当期末残高	16,128	25,299
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,708	20,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,747	16,246
当期変動額合計	15,747	16,246
当期末残高	20,455	4,209
少数株主持分		
前期末残高	7,504	11,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,841	691
当期変動額合計	3,841	691
当期末残高	11,346	12,036

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	611,351	644,688
当期変動額		
剰余金の配当	11,188	13,984
当期純利益	25,286	60,288
自己株式の取得	96	116
自己株式の処分	24	18
連結範囲の変動	10	307
持分法の適用範囲の変動	267	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,588	15,555
当期変動額合計	33,338	30,914
当期末残高	644,688	675,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,056	98,342
減価償却費	86,166	84,092
減損損失	836	2,404
のれん償却額	1,089	1,073
負ののれん償却額	190	266
修繕引当金の増減額（は減少）	2,187	2,990
製品保証引当金の増減額（は減少）	5,790	1,139
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,284	2,050
受取利息及び受取配当金	3,347	3,391
支払利息	3,714	3,313
持分法による投資損益（は益）	1,151	2,212
投資有価証券売却損益（は益）	112	36
投資有価証券評価損益（は益）	1,918	651
固定資産売却損益（は益）	152	463
固定資産処分損益（は益）	2,944	4,879
事業譲渡損益（は益）	-	736
仲裁裁定金	6,502	-
売上債権の増減額（は増加）	25,106	36,454
たな卸資産の増減額（は増加）	33,994	4,841
仕入債務の増減額（は減少）	1,603	13,618
未払費用の増減額（は減少）	2,555	6,676
前受金の増減額（は減少）	2,476	15,309
その他	20,048	3,405
小計	157,003	172,376
利息及び配当金の受取額	4,418	4,458
利息の支払額	3,758	3,424
仲裁裁定金の受取額	6,502	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,143	25,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,308	148,128

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	11,720
定期預金の払戻による収入	-	6,773
有形固定資産の取得による支出	84,482	63,651
有形固定資産の売却による収入	675	1,092
無形固定資産の取得による支出	6,876	5,333
投資有価証券の取得による支出	11,291	7,619
投資有価証券の売却による収入	5,272	1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	914	-
連結子会社株式の追加取得による支出	-	408
事業譲渡による収入	-	2,538
貸付けによる支出	12,623	5,840
貸付金の回収による収入	11,665	6,513
その他	3,438	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,185	78,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,744	71,335
短期借入金の返済による支出	9,956	72,682
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,000	46,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	95,000	42,000
長期借入れによる収入	5,633	6,910
長期借入金の返済による支出	29,863	19,878
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	908	1,345
自己株式の取得による支出	99	119
自己株式の処分による収入	24	18
配当金の支払額	11,188	13,984
少数株主への配当金の支払額	342	547
その他	115	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,071	26,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	2,698
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,327	40,449
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	93,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360	876
現金及び現金同等物の期末残高	93,125	134,450

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 98社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社 1社、持分法を適用していない非連結子会社 1社、株式を追加取得した持分法適用の関連会社 1社及び新たに株式を取得した 2社を連結子会社としています。 また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により 7社、清算したことにより 3社を連結子会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株)等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 101社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社 2社、持分法を適用していない非連結子会社 5社を連結子会社としています。 また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により 2社、株式を持分法適用の関連会社へ売却したことにより 1社及び清算したことにより 1社を連結子会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株)等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 28社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な会社名 ……旭有機材工業(株)等 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社 1社を持分法適用会社に変更しています。また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社 1社及び株式を追加取得した持分法適用の関連会社 1社を連結子会社に変更し、撤収により 1社を持分法適用会社から除外しています。 持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、そ</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 27社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 ……旭有機材工業(株)等 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社 1社及び関連会社 1社、新たに設立した子会社 1社及び株式を持分法適用の関連会社へ売却した連結子会社 1社を持分法適用会社としています。また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社 2社を連結子会社に変更し、清算したことにより非連結子会社 1社及び関連会社 1社を持分法適用会社から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、アサヒカセイバイオプロセスInc.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、旭化成香港有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の決算日は、平成21年12月31日、(株)キューアサの決算日は、平成22年2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としていますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われています。</p> <p>また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p>	<p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、アサヒカセイバイオプロセスInc.、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等30社の決算日は、平成22年12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としていますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われています。</p> <p>また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>なお、(株)キューアサは、当事業年度より、決算日を3月31日に変更したため、会計期間は平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間となっています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産 ……主として総平均法による原価法</p> <p>ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(同左)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ……建物は主として定額法 建物以外は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>修繕引当金 設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>製品保証引当金 将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利通貨スワップ 支払利息 金利スワップ 支払利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間、20年間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,738百万円減少しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「受取保険金」として区分掲記していたものは、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」(受取保険金423百万円)に含めて表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>当連結会計年度から、営業外費用の「訴訟関連費用」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「訴訟関連費用」は167百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増加したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ1,548百万円、167百万円で、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社の子会社である旭化成ファーマ(株)は、米国CoTherix社に対してRho-Kinase阻害剤「ファスジル」のライセンス契約違反に基づく損害賠償を求めていましたが、平成21年12月に仲裁の最終裁定がありました。旭化成ファーマ(株)が受け取る仲裁金から、仲裁手続に要した費用等を控除した6,502百万円を、連結損益計算書上、特別利益に仲裁裁定金として計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の子会社である旭化成ファーマ(株)は、米国CoTherix社を買収したスイスActelion社等に対して、Rho-Kinase阻害剤「ファスジル」の実施許諾契約の履行における不法行為に基づき、損害賠償を求める訴訟を提起中であり、その訴訟追行に要する費用1,908百万円を、連結損益計算書上、営業外費用に訴訟関連費用として計上しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は61,501百万円です。 また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は33,654百万円です。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は63,690百万円です。 また、そのうち、共同支配企業に対する投資の金額は34,266百万円です。</p>																																
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券98百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。</p>	建物及び構築物	433百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	有形固定資産	0百万円	その他	0百万円	合計	449百万円	短期借入金	24百万円	長期借入金	620百万円	合計	644百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券87百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。</p>	建物及び構築物	341百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	有形固定資産	0百万円	その他	0百万円	合計	353百万円	短期借入金	109百万円	長期借入金	423百万円	合計	531百万円
建物及び構築物	433百万円																																
機械装置及び運搬具	16百万円																																
有形固定資産	0百万円																																
その他	0百万円																																
合計	449百万円																																
短期借入金	24百万円																																
長期借入金	620百万円																																
合計	644百万円																																
建物及び構築物	341百万円																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																
有形固定資産	0百万円																																
その他	0百万円																																
合計	353百万円																																
短期借入金	109百万円																																
長期借入金	423百万円																																
合計	531百万円																																
<p>3 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>杜邦-旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 8件</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td><td style="text-align: right;">(579百万円)</td></tr> <tr><td>計 (10件)</td><td style="text-align: right;">2,210百万円</td><td style="text-align: right;">(733百万円)</td></tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>サミット小名浜 エスパワー(株)</td><td style="text-align: right;">1,252百万円</td></tr> <tr><td>(株)サンメディカル 技術研究所</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>計 (3件)</td><td style="text-align: right;">2,152百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。 保証残高は4,558百万円(内、実質他社負担額4,148百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	杜邦-旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 8件	1,159百万円	(579百万円)	計 (10件)	2,210百万円	(733百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,252百万円	(株)サンメディカル 技術研究所	500百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計 (3件)	2,152百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>杜邦-旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5件</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td><td style="text-align: right;">(539百万円)</td></tr> <tr><td>計 (7件)</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td><td style="text-align: right;">(680百万円)</td></tr> </table> <p>保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1件</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>計 (3件)</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。 保証残高は28,291百万円(うち、実質他社負担額3,617百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	杜邦-旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5件	1,079百万円	(539百万円)	計 (7件)	1,795百万円	(680百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1件	1,106百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計 (3件)	1,506百万円						
杜邦-旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 8件	1,159百万円	(579百万円)																															
計 (10件)	2,210百万円	(733百万円)																															
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,252百万円																																
(株)サンメディカル 技術研究所	500百万円																																
従業員(住宅資金)	400百万円																																
計 (3件)	2,152百万円																																
杜邦-旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5件	1,079百万円	(539百万円)																															
計 (7件)	1,795百万円	(680百万円)																															
サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1件	1,106百万円																																
従業員(住宅資金)	400百万円																																
計 (3件)	1,506百万円																																
<p>4 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>P.T.カルティムパルナ インダストリー</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,144百万円	<p>4 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>P.T.カルティムパルナ インダストリー</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	760百万円																												
P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,144百万円																																
P.T.カルティムパルナ インダストリー	760百万円																																

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>5 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書 Nittobo ASCO Glassfiber 797百万円 Co.,Ltd.</p> <p>(2) 完工保証 PTT Asahi Chemical Company Limited 10,605百万円</p>	<p>5 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 309百万円</p> <p>(2) 完工保証 PTTアサヒケミカル Co.,Ltd. 15,002百万円</p>
<p>6 受取手形割引高 13百万円</p>	<p>6 受取手形割引高 37百万円</p>
<p>7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2,612百万円 機械装置及び運搬具 2,958百万円 土地 252百万円 その他 113百万円</p>	<p>7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3,095百万円 機械装置及び運搬具 3,810百万円 土地 226百万円 その他 137百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>運賃・保管料 32,102百万円 給与・賞与等 90,623百万円 研究開発費 44,846百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>運賃・保管料 33,946百万円 給与・賞与等 94,383百万円 研究開発費 44,745百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>62,924百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>62,320百万円</p>
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>5,241百万円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>429百万円</p>
<p>4 機械装置等の売却益です。</p>	<p>4 土地の売却益423百万円他です。</p>
<p>5 建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。 建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。</p>	<p>5 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。				6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
軽量気泡 コンクリート 製造設備	機械装置 他	岐阜県 瑞穂市	1,365	アンモニア 製造設備	機械装置 他	岡山県 倉敷市	3,154
合成樹脂 製造設備	機械装置 他	千葉県 袖ヶ浦市	955	合成繊維 製造設備	機械装置 他	米国 サウスカロ ライナ州	1,977
機能紙 製造設備	機械装置 他	和歌山県 御坊市	531	樹脂成形品 製造設備	機械装置 他	静岡県 富士市	708
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他	198	ベンゼン 製造設備	機械装置 他	岡山県 倉敷市	651
ファインパ ターン製品 製造設備	機械装置 他	宮崎県 日向市	108	富士医薬 研究設備	機械装置 他	静岡県 富士市	330
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。</p> <p>軽量気泡コンクリート製造設備、合成樹脂製造設備、機能紙製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p> <p>なお、軽量気泡コンクリート製造設備、合成樹脂製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。</p> <p>遊休資産については、時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位ごとに把握しています。</p> <p>アンモニア製造設備、合成繊維製造設備、樹脂成形品製造設備、ベンゼン製造設備、富士医薬研究設備、ファインパターン製品製造設備、合成樹脂製造設備については、収益性が低下したため、貸与施設については、当社が建物等を貸与していた会社が、撤退することが明らかとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。</p> <p>なお、アンモニア製造設備、樹脂成形品製造設備、ベンゼン製造設備、富士医薬研究設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。</p>			
<p>7 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用等です。</p> <p>8</p> <p>9 減損損失(2,320百万円)、事業構造改善及び事業撤回のための設備処分損失及びたな卸資産処分損失等(7,730百万円)です。</p>				<p>7 遊休土地の除染費用等です。</p> <p>8 休止期間中の固定費(410百万円)、棚卸資産の処分損失(332百万円)及び設備の処分損失等(79百万円)です。</p> <p>9 減損損失(4,842百万円)、事業構造改善及び事業撤回のための設備処分損失及びたな卸資産処分損失等(5,174百万円)です。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	41,033百万円
少数株主に係る包括利益	458百万円
計	41,492百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,332百万円
繰延ヘッジ損益	69百万円
為替換算調整勘定	2,045百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	473百万円
計	15,919百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しています。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,071	211	53	4,228
合計	4,071	211	53	4,228

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加211千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 4,196百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 3.00円
 (ハ) 基準日 平成21年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成21年6月3日

平成21年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
 (ハ) 基準日 平成21年9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 5.00円
 (ニ) 基準日 平成22年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成22年6月7日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,228	230	37	4,421
合計	4,228	230	37	4,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加230千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
 (ハ) 基準日 平成22年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成22年6月7日

平成22年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
 (ハ) 基準日 平成22年9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 8,389百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 6.00円
 (ニ) 基準日 平成23年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 93,928百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,788百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 985百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 93,125百万円	現金及び預金勘定 140,319百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,240百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 371百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 134,450百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,863</td> <td>4,503</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>269</td> <td>156</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>981</td> <td>678</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>259</td> <td>149</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,372</td> <td>5,486</td> <td>1,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,333百万円 1年超 552百万円 合計 1,886百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,229百万円 減価償却費相当額 2,229百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	5,863	4,503	1,360	機械装置及び 運搬具	269	156	113	有形固定資産 その他	981	678	303	無形固定資産 その他	259	149	110	合計	7,372	5,486	1,886	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,118</td> <td>1,868</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>212</td> <td>134</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>639</td> <td>497</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>241</td> <td>179</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,210</td> <td>2,678</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 412百万円 1年超 119百万円 合計 532百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,213百万円 減価償却費相当額 1,213百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,118	1,868	250	機械装置及び 運搬具	212	134	78	有形固定資産 その他	639	497	142	無形固定資産 その他	241	179	62	合計	3,210	2,678	532
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	5,863	4,503	1,360																																														
機械装置及び 運搬具	269	156	113																																														
有形固定資産 その他	981	678	303																																														
無形固定資産 その他	259	149	110																																														
合計	7,372	5,486	1,886																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	2,118	1,868	250																																														
機械装置及び 運搬具	212	134	78																																														
有形固定資産 その他	639	497	142																																														
無形固定資産 その他	241	179	62																																														
合計	3,210	2,678	532																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 4,651百万円	1年内 4,456百万円
1年超 11,697百万円	1年超 7,856百万円
合計 16,349百万円	合計 12,312百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,928	93,928	-
(2) 受取手形及び売掛金	238,931		
貸倒引当金(*1)	1,543		
	237,388	237,388	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	112	112	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	105,303	105,303	-
(5) 長期貸付金	6,844		
貸倒引当金(*1)	73		
	6,770	7,125	355
資産計	443,501	443,856	355
(6) 支払手形及び買掛金	121,409	121,409	-
(7) 短期借入金	78,302	78,302	-
(8) コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000	-
(9) 未払法人税等	12,160	12,160	-
(10) 社債	25,000	24,808	192
(11) 長期借入金	137,406	138,385	980
(12) リース債務	4,716	4,774	58
(13) 長期預り保証金	5,694	5,583	111
負債計	403,686	404,421	735
デリバティブ取引(*2)	(200)	(200)	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金、並びに(5) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額15,660百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(12) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(13) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,630百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 長期借入金のうち、連結貸借対照表計上額176百万円は、科学技術振興機構からの借入金であり、返済時期が開発成功認定日以降であるため未定です。従って、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

(注) 4 預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額12,628百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

(注) 5 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	93,928	-	-	-
受取手形及び売掛金	238,931	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期があるもの	2	5	-	-
(国債・地方債等)				
長期貸付金	769	6,059	15	-
合計	333,631	6,064	15	-

(注) 6 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2、3、4 参照)。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	140,319	140,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	273,414		
貸倒引当金(*1)	1,028		
	272,386	272,386	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	116	116	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	93,921	93,921	-
(5) 長期貸付金	5,860		
貸倒引当金(*1)	11		
	5,849	6,249	400
資産計	512,590	512,991	400
(6) 支払手形及び買掛金	136,407	136,407	-
(7) 短期借入金	76,611	76,611	-
(8) コマーシャル・ペーパー	23,000	23,000	-
(9) 未払法人税等	24,085	24,085	-
(10) 社債	25,000	25,311	311
(11) 長期借入金	123,493	125,156	1,663
(12) リース債務	5,324	5,343	19
(13) 長期預り保証金	5,845	5,731	114
負債計	419,766	421,644	1,879
デリバティブ取引(*2)	(419)	(419)	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金並びに(5) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額32,278百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(12) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(13) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,652百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 長期借入金のうち、連結貸借対照表計上額507百万円は、科学技術振興機構からの借入金であり、返済時期が開発成功認定日以降であるため未定です。従って、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

(注) 4 預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額12,495百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

(注) 5 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	140,319	-	-	-
受取手形及び売掛金	273,414	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期があるもの	2	2	-	-
(国債・地方債等)				
長期貸付金	679	5,166	15	-
合計	414,414	5,168	15	-

(注) 6 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	96,284	33,280	63,004
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	96,284	33,280	63,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,019	10,415	1,396
	(2)債券 国債・地方債等	0	0	-
	小計	9,019	10,415	1,396
合計		105,303	43,695	61,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,630百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	275	112	-
合計	275	112	-

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

投資有価証券について1,918百万円(その他有価証券の株式1,918百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	85,780	32,629	53,151
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	85,780	32,629	53,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,141	11,440	3,299
	(2)債券 国債・地方債等	116	116	-
	小計	8,256	11,555	3,299
合計		94,037	44,185	49,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,652百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,292	416	380
合計	1,292	416	380

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

投資有価証券について651百万円(その他有価証券の株式651百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,406	-	105	105
	ユーロ	3,518	-	8	8
	パーツ	479	-	27	27
	買建				
	米ドル	1,311	-	16	16
合計		16,714	-	124	124

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,263	-	79
	ユーロ	売掛金	698	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	53	-	1
	ユーロ	買掛金	60	-	1
合計			4,075	-	77

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(注)
		長期借入金	45,178	44,054	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取 固定・円支 払変動 米ドル受取 変動・パー ーツ支払固定	社債	5,000	5,000	(注)
		長期借入金	731	585	(注)
合計			55,909	54,638	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,234	-	159	159
	ユーロ	2,359	-	104	104
	パーツ	469	-	15	15
	買建				
	米ドル	1,505	-	12	12
合計		17,567	-	268	268

(注) 時価の算定方法
取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,467	-	121
	ユーロ	売掛金	936	-	40
	買建				
	米ドル	買掛金	370	-	9
	ユーロ	買掛金	4	-	0
	シンガポールドル	買掛金	13	-	0
	合計		10,790	-	152

(注) 時価の算定方法
 取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	-	(注)
	支払固定・受取変動	長期借入金	43,884	25,915	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取固定・円支払変動	社債	5,000	5,000	(注)
	米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	1,093	820	(注)
	合計		54,978	31,735	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を採用又は併用しています。一部の海外連結子会社は確定給付型、又は確定拠出型の制度を採用しています。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社(8社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社のうち1社は厚生年金基金制度を、6社は適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を採用又は併用しています。一部の海外連結子会社は確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しています。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社(8社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社のうち1社は厚生年金基金制度を、1社は適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">295,842百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">170,895百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,947百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">466,739百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,478百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">4,019百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">104,488百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">133,444百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,961百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,450百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">99,527百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金45百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていません。</p>	(1) 退職給付債務	295,842百万円	(2) 年金資産	170,895百万円	(3) 未積立退職給付債務	124,947百万円	(1) + (2)	466,739百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	24,478百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	4,019百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	104,488百万円	(3) + (4) + (5)	133,444百万円	(7) 前払年金費用	4,961百万円	(8) 退職給付引当金	109,450百万円	(6) - (7)	99,527百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">310,990百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">164,396百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,593百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">475,386百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,746百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">102,539百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">155,031百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,769百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">97,770百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金111百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていません。</p>	(1) 退職給付債務	310,990百万円	(2) 年金資産	164,396百万円	(3) 未積立退職給付債務	146,593百万円	(1) + (2)	475,386百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	46,746百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	2,692百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	102,539百万円	(3) + (4) + (5)	155,031百万円	(7) 前払年金費用	4,769百万円	(8) 退職給付引当金	107,309百万円	(6) - (7)	97,770百万円
(1) 退職給付債務	295,842百万円																																												
(2) 年金資産	170,895百万円																																												
(3) 未積立退職給付債務	124,947百万円																																												
(1) + (2)	466,739百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	24,478百万円																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	4,019百万円																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	104,488百万円																																												
(3) + (4) + (5)	133,444百万円																																												
(7) 前払年金費用	4,961百万円																																												
(8) 退職給付引当金	109,450百万円																																												
(6) - (7)	99,527百万円																																												
(1) 退職給付債務	310,990百万円																																												
(2) 年金資産	164,396百万円																																												
(3) 未積立退職給付債務	146,593百万円																																												
(1) + (2)	475,386百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	46,746百万円																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	2,692百万円																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	102,539百万円																																												
(3) + (4) + (5)	155,031百万円																																												
(7) 前払年金費用	4,769百万円																																												
(8) 退職給付引当金	107,309百万円																																												
(6) - (7)	97,770百万円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1、3</td> <td style="text-align: right;">9,235百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,313百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,690百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出金は控除しています。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金717百万円があります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいます。</p>	(1) 勤務費用(注)1、3	9,235百万円	(2) 利息費用	7,313百万円	(3) 期待運用収益	3,797百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,969百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,375百万円	計	25,690百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1、3</td> <td style="text-align: right;">9,031百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,237百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,219百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,182百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金878百万円があります。</p> <p>3 同左</p>	(1) 勤務費用(注)1、3	9,031百万円	(2) 利息費用	7,237百万円	(3) 期待運用収益	4,219百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,317百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,378百万円	計	24,182百万円																				
(1) 勤務費用(注)1、3	9,235百万円																																												
(2) 利息費用	7,313百万円																																												
(3) 期待運用収益	3,797百万円																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,969百万円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,375百万円																																												
計	25,690百万円																																												
(1) 勤務費用(注)1、3	9,031百万円																																												
(2) 利息費用	7,237百万円																																												
(3) 期待運用収益	4,219百万円																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,317百万円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,378百万円																																												
計	24,182百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主として2.5%</p> <p>期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主として2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 44,158	退職給付引当金 43,436
税務上繰越欠損金 11,377	税務上繰越欠損金 12,741
未払賞与 6,994	未払賞与 8,904
固定資産処分損 4,061	固定資産処分損 5,533
固定資産等の未実現利益 4,053	固定資産減損損失 4,605
修繕引当金 3,346	固定資産等の未実現利益 4,302
投資有価証券評価下げ額 2,853	投資有価証券評価下げ額 3,287
固定資産減損損失 2,684	未払事業税 2,322
製品保証引当金 1,636	修繕引当金 2,316
未払事業税 1,330	減価償却費損金算入超過額 2,146
たな卸資産評価下げ額 1,296	たな卸資産評価下げ額 1,459
環境対策費 1,146	資産除去債務 1,456
貸倒引当金損金算入超過額 823	製品保証引当金 1,171
減価償却費損金算入超過額 649	環境対策費 953
その他 9,267	貸倒引当金損金算入超過額 412
繰延税金資産小計 95,673	その他 7,445
評価性引当額 18,336	繰延税金資産小計 102,488
繰延税金資産合計 77,336	評価性引当額 21,904
繰延税金負債	繰延税金資産合計 80,585
その他有価証券評価差額金 27,166	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 13,316	その他有価証券評価差額金 22,454
特別償却準備金 149	固定資産圧縮積立金 13,402
その他 5,814	特別償却準備金 247
繰延税金負債合計 46,445	その他 5,720
繰延税金資産(負債)の純額 30,891	繰延税金負債合計 41,822
	繰延税金資産(負債)の純額 38,762
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。
流動資産 - 繰延税金資産 23,106	流動資産 - 繰延税金資産 23,131
固定資産 - 繰延税金資産 15,383	固定資産 - 繰延税金資産 22,005
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 7,597	固定負債 - 繰延税金負債 6,374

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久に損金又は益金に 算入されない項目	永久に損金又は益金に 算入されない項目
4.0	1.4
住民税均等割	住民税均等割
1.0	0.4
のれん、負ののれん償却額	持分法投資利益
0.4	0.8
損金不算入額	海外子会社の留保利益
0.8	0.7
持分法投資利益	海外子会社での適用税率の差異
0.8	4.4
海外子会社の留保利益	評価性引当額
1.5	4.0
評価性引当額	試験研究費税額控除
7.2	5.1
未実現損益の税効果未認識額	その他
2.2	0.4
試験研究費税額控除	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
8.1	37.3
その他	
0.8	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	
44.5	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 共通支配下の取引等

当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)の旭化成イーマテリアルズ(株)に対するエレクトロケミカル関連事業の吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業

事業の内容：微多孔膜「ハイポア™」、拡散板、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラス長繊維織物、フォトマスク防塵保護膜ペリクル他の製造・販売

企業結合の法的形式

当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)を分割会社、旭化成イーマテリアルズ(株)を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

旭化成イーマテリアルズ(株)

取引の目的を含む取引の概要

エレクトロケミカル関連事業を当社グループの重点領域として明確化するとともに、経営の効率化により戦略的な意思決定と資源投入を迅速に行うことができる体制とするために、当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)は、それぞれのエレクトロケミカル関連事業を旭化成イーマテリアルズ(株)に吸収分割により承継させています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

旭化成ケミカルズ(株)の旭化成せんい(株)に対する「レオナ™」繊維事業の吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業

事業の内容：ナイロン66繊維「レオナ™」

企業結合の法的形式

旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、旭化成せんい(株)を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

旭化成せんい(株)

取引の目的を含む取引の概要

「レオナ™」繊維事業の更なる拡大・発展を図るためには、繊維の技術的知見を活用した用途開発の強化・加速が不可欠となります。また、旭化成せんい(株)は、衣料分野から資材分野への事業のポートフォリオ転換を中期経営計画の戦略の柱としており、タイヤコードやエアバックなど資材分野に特化している「レオナ™」繊維事業を移管することで、既存の繊維事業との技術・マーケティング両面でのシナジー追求により、ポートフォリオ転換の加速が期待できるため、旭化成ケミカルズ(株)は、「レオナ™」繊維事業を旭化成せんい(株)に吸収分割により承継させています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

アイミー株式会社

分離した事業の内容

当社の連結子会社である旭化成アイミー(株)のコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア事業
 事業分離を行った主な理由

旭化成アイミー(株)はコンベンショナルタイプ(長期間使用可能)のソフト、ハード両コンタクトを主力商品として事業展開してきました。コンタクトレンズ市場の最近10年間の状況は、ディスポーザブルタイプ(使い捨てタイプ等)が急拡大し、その影響でコンベンショナルタイプが激減しています。また、ディスポーザブル化の影響は旭化成アイミー(株)が得意とするソフトコンタクトレンズ市場におけるものであり、事業展開に大きな影響を与えていました。そのような環境下、かねてよりコンタクトレンズの素材開発等で提携関係にあった米国CooperVision社より旭化成アイミー(株)の事業譲渡の打診があり、交渉を続けた結果、平成22年12月1日をもって、米国CooperVision社が日本に設立したアイミー株式会社に、コンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア事業(製造部門を除く)を譲渡することとなりました。旭化成アイミー(株)単独ではなく、米国CooperVision社の持つ商品ラインナップとの共同展開が、事業効率や競争力を高め、コンタクトレンズを中心とした事業展開に最善と判断しました。

事業分離日

平成22年12月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

736百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,677百万円
固定資産	133百万円
資産合計	1,810百万円
流動負債	4百万円
負債合計	4百万円

会計処理

移転したコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬・医療

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,077百万円
営業損失()	302百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所等の土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を、また、住宅展示場のリース契約に基づき、賃借期間終了時に賃借建物を解体する義務等を有しているため、当該義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、本社事務所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年から55年、インフレーション率は0.0%から3.3%、割引率は0.3%から6.0%を採用しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,038百万円
資産除去債務の発生に伴う増加額	346百万円
時の経過による調整額	173百万円
資産除去債務の履行による減少額	420百万円
為替変動による減少額	310百万円
期末残高	<u>3,828百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は1,553百万円です。当連結会計年度末における金額は、上述の金額1,553百万円に新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額66百万円を調整した1,619百万円です。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	622,093	389,728	113,207	101,201	142,700	47,024	17,642	1,433,595	-	1,433,595
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,495	24	96	1,772	1,159	13,048	23,541	56,134	(56,134)	-
計	638,588	389,752	113,303	102,973	143,859	60,072	41,182	1,489,729	(56,134)	1,433,595
営業費用	612,520	364,412	109,304	105,737	136,616	58,870	39,360	1,426,820	(50,847)	1,375,973
営業損益	26,068	25,340	3,999	(2,764)	7,243	1,202	1,822	62,909	(5,287)	57,622
資産 減価償却 費、減損損失及 び資本的支出										
資産	533,296	232,031	164,161	110,426	174,131	39,981	395,449	1,649,475	(280,583)	1,368,892
減価償却費	32,416	4,309	12,191	7,719	23,594	3,263	799	84,290	2,965	87,255
減損損失	1,486	-	-	-	108	1,365	-	2,959	198	3,156
資本的支出	27,649	6,009	9,173	4,556	22,761	1,191	927	72,266	11,724	83,990

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりです。

事業分野	主要製品
ケミカル	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™ - AS」、「スタイラック™ - ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリスチレン 等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、高分子中空系膜「マイクロザ™ - UF」、「マイクロザ™ - MF」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等)
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
医薬・医療	医薬品(「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」 等)、 医薬品原料、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APSTM™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、 「プラノバ™」、コンタクトレンズ 等
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	微多孔膜「ハイポア™」、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、13,831百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経費のモニタリング費用等です。
 また、当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は、404,144百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。
- 3 当連結会計年度における減損損失のうち、「建材」の1,365百万円、「ケミカル」の955百万円は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	237,271	133,138	370,409
連結売上高(百万円)			1,433,595
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	9.3	25.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア : 中国、韓国、台湾
 その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の8つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした8事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等」の開示に関する会計基準「13項の結合の規定を、「医薬・医療」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントにそれぞれ適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
ケミカル	<p><石化・モノマー系> アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂 等</p> <p><ポリマー系> スチレン系樹脂「スタイラック™ - AS」・「スタイラック™ - ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレン 等</p> <p><高付加価値系> 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™ - UF」・「マイクロザ™ - MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等</p>
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業 等
医薬・医療	<p><医薬> 医療用医薬品(「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「プレディニン™」等)、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」 等</p> <p><医療> ポリスルホン膜人工腎臓「APST™」、アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」 等</p>
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」 等
エレクトロニクス	<p><電子部品系> ミックスドシグナルLSI、ホール素子 等</p> <p><電子材料系> リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロス 等</p>
建材	軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	622,093	389,728	113,207	101,201	142,700	47,024	1,415,953	17,642	1,433,595
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,495	24	96	1,772	1,159	13,048	32,593	23,541	56,134
計	638,588	389,752	113,303	102,973	143,859	60,072	1,448,547	41,182	1,489,729
セグメント損益 (営業損益)	26,068	25,340	3,999	2,764	7,243	1,202	61,087	1,822	62,909
セグメント資産	533,296	232,031	164,161	110,426	174,131	39,981	1,254,027	46,506	1,300,533
その他の項目									
減価償却費 (注)2	31,968	4,309	11,556	7,719	23,587	3,263	82,403	799	83,201
のれんの償却額	447	-	635	-	6	-	1,089	-	1,089
持分法適用会社 への投資額	17,302	-	356	4,228	2,315	-	24,202	16,489	40,691
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,649	6,009	9,173	4,556	22,761	1,191	71,339	927	72,266

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	742,243	409,224	116,387	108,761	158,337	47,418	1,582,370	16,017	1,598,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,657	160	81	1,732	729	14,152	35,510	23,950	59,461
計	760,899	409,384	116,468	110,493	159,066	61,570	1,617,880	39,968	1,657,848
セグメント損益 (営業損益)	64,379	36,476	7,045	4,197	14,258	2,091	128,444	1,706	130,151
セグメント資産	563,034	265,342	165,277	102,163	178,739	39,570	1,314,126	49,268	1,363,394
その他の項目									
減価償却費 (注)2	31,460	4,266	10,833	6,945	23,882	2,795	80,181	862	81,043
のれんの償却額	443	-	610	5	14	-	1,073	-	1,073
持分法適用会社 への投資額	36,295	-	272	4,124	2,759	-	43,450	15,975	59,425
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,174	6,304	7,427	3,668	20,267	1,684	62,524	981	63,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,448,547	1,617,880
「その他」の区分の売上高	41,182	39,968
セグメント間取引消去	56,134	59,461
連結損益計算書の売上高	1,433,595	1,598,387

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,087	128,444
「その他」の区分の利益	1,822	1,706
セグメント間取引消去	1,438	708
全社費用等(注)	6,726	7,932
連結損益計算書の営業利益	57,622	122,927

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,254,027	1,314,126
「その他」の区分の資産	46,506	49,268
セグメント間取引消去	164,202	167,618
全社資産(注)	232,562	230,103
連結貸借対照表の資産合計	1,368,892	1,425,879

(注) 全社資産の主な内容は、当社及び金融子会社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2	82,403	80,181	799	862	2,965	3,049	86,166	84,092
のれんの償却額	1,089	1,073	-	-	-	-	1,089	1,073
持分法適用会社への投資額	24,202	43,450	16,489	15,975	-	-	40,691	59,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,339	62,524	927	981	11,724	2,509	83,990	66,014

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,149,098	169,637	279,652	1,598,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
減損損失	3,856	-	330	1,977	787	-	6,951	-	295	7,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	443	-	610	5	14	-	1,073	-	-	1,073
当期末残高	4,300	-	2,227	-	124	-	6,652	-	-	6,652

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	159	-	-	35	73	-	266	-	-	266
当期末残高	1,347	-	-	-	218	-	1,565	-	-	1,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	14,246 百万円	ケミカル	48.5% (48.5%)	債務保証	完工保証	15,002百万円	-	-

(注) 1 議決権等の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	452.91円	1株当たり純資産額	474.59円
1株当たり当期純利益	18.08円	1株当たり当期純利益金額	43.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	644,688	675,602
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,346	12,036
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,346)	(12,036)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	633,343	663,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,388	1,398,196

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	25,286	60,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,286	60,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,463	1,398,311

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第68回ユーロ 円建普通社債	平成年月日 13.6.25	5,000	5,000	1.90	なし	平成年月日 25.12.24
当社	第8回無担保 普通社債	平成年月日 21.12.11	20,000	20,000	1.46	なし	平成年月日 31.12.11
合計(注)		-	25,000	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,763	76,611	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,199	32,278	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,123	1,522	2.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)(注)2、3、4	121,921	91,722	1.07	平成24年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)(注)3	3,593	3,802	2.28	平成24年～平成32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	19,000	23,000	0.20	-
合計	239,600	228,935	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金のうち、科学技術振興機構からの借入金(当期末残高507百万円)は無利息です。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,805	23,404	7,444	1,891
リース債務	1,556	1,363	658	206

4 科学技術振興機構からの借入金については、返済時期が開発成功認定日以降であり未定なため、返済期限及び返済予定額から除いています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	353,508	411,285	393,945	439,649
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	13,813	32,558	30,957	21,015
四半期純利益金額 (百万円)	9,262	19,202	21,785	10,038
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.62	13.73	15.58	7.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113	119
貯蔵品	100	128
前渡金	9	106
前払費用	2,083	1,601
繰延税金資産	863	900
未収入金	7 14,845	7 17,381
関係会社短期貸付金	147,042	148,866
立替金	7 46,577	7 51,186
その他	456	80
貸倒引当金	-	28
流動資産合計	212,089	220,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 33,877	1 32,703
減価償却累計額	13,169	13,250
建物(純額)	20,708	19,453
構築物	1 7,944	1 7,851
減価償却累計額	5,027	5,203
構築物(純額)	2,917	2,648
機械及び装置	1 5,455	1 5,475
減価償却累計額	2,927	3,767
機械及び装置(純額)	2,528	1,709
車両運搬具	109	100
減価償却累計額	76	62
車両運搬具(純額)	33	38
工具、器具及び備品	1 10,765	1 11,218
減価償却累計額	8,262	9,176
工具、器具及び備品(純額)	2,503	2,042
土地	1 46,168	1 46,201
建設仮勘定	465	476
有形固定資産合計	75,322	72,568
無形固定資産		
特許権	835	782
借地権	18	18
商標権	0	-
ソフトウェア	2,688	2,424
施設利用権	17	14
その他	358	337
無形固定資産合計	3,916	3,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,268	73,369
関係会社株式	256,200	254,729
出資金	12	12
長期貸付金	46	46
関係会社長期貸付金	82,390	79,646
長期前払費用	367	408
その他	5,045	4,917
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	427,318	413,117
固定資産合計	506,556	489,261
資産合計	718,645	709,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	3
短期借入金	64,000	64,000
コマーシャル・ペーパー	19,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	13,520	30,520
未払金	26,221	27,350
未払法人税等	4,767	9,297
未払費用	5, 7 15,245	5, 7 17,107
前受金	55	4
預り金	2,947	2,920
設備関係支払手形	189	38
代行支払関係支払手形	6 3,512	6 4,562
設備関係未払金	603	558
その他	6,192	5,613
流動負債合計	156,263	184,972
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	114,500	85,980
繰延税金負債	21,730	17,371
退職給付引当金	12,321	12,332
役員退職慰労引当金	597	486
長期預り金	-	465
長期預り保証金	39	42
固定負債合計	174,187	141,676
負債合計	330,450	326,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	79,403	79,402
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	161	115
固定資産圧縮積立金	10,993	11,533
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	53,310	54,527
利益剰余金合計	179,312	181,022
自己株式	2,017	2,115
株主資本合計	360,087	361,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,108	21,253
評価・換算差額等合計	28,108	21,253
純資産合計	388,195	382,952
負債純資産合計	718,645	709,600

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	9,929	22,097
関係会社不動産賃貸収入	7,105	6,913
営業収益合計	1 17,034	1 29,009
一般管理費	1, 2, 3 13,831	1, 2, 3 14,849
営業利益	3,204	14,160
営業外収益		
受取利息	1 2,839	1 2,183
受取配当金	1,709	1,638
その他	666	662
営業外収益合計	5,214	4,483
営業外費用		
支払利息	2,567	2,130
社債利息	132	307
その他	1,076	1,454
営業外費用合計	3,775	3,890
経常利益	4,643	14,753
特別利益		
固定資産売却益	1, 4 636	1, 4 1,519
特別利益合計	636	1,519
特別損失		
投資有価証券評価損	118	947
投資有価証券売却損	-	380
固定資産処分損	5 314	1, 5 1,107
減損損失	6 198	6 295
環境対策費	7 90	7 583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
特別損失合計	721	3,348
税引前当期純利益	4,559	12,923
法人税、住民税及び事業税	3,047	3,043
法人税等調整額	1,104	273
法人税等合計	1,943	2,770
当期純利益	6,502	15,694

【製造原価明細書】

前事業年度及び当事業年度は、該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,396	79,396
当期末残高	79,396	79,396
その他資本剰余金		
前期末残高	8	6
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	79,404	79,403
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	79,403	79,402
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,847	25,847
当期末残高	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	113	161
当期変動額		
特別償却準備金の積立	116	-
特別償却準備金の取崩	68	46
当期変動額合計	48	46
当期末残高	161	115
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,916	10,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	703	713
固定資産圧縮積立金の取崩	625	173
当期変動額合計	77	540
当期末残高	10,993	11,533
配当平均積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
別途積立金		
前期末残高	82,000	82,000
当期末残高	82,000	82,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,175	53,310
当期変動額		
特別償却準備金の積立	116	-
特別償却準備金の取崩	68	46
固定資産圧縮積立金の積立	703	713
固定資産圧縮積立金の取崩	625	173
剰余金の配当	11,188	13,984
当期純利益	6,502	15,694
分割型の会社分割による減少	2,054	-
当期変動額合計	6,865	1,216
当期末残高	53,310	54,527
利益剰余金合計		
前期末残高	186,052	179,312
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	11,188	13,984
当期純利益	6,502	15,694
分割型の会社分割による減少	2,054	-
当期変動額合計	6,740	1,710
当期末残高	179,312	181,022
自己株式		
前期末残高	1,946	2,017
当期変動額		
自己株式の取得	96	116
自己株式の処分	25	18
当期変動額合計	71	98
当期末残高	2,017	2,115
株主資本合計		
前期末残高	366,898	360,087
当期変動額		
剰余金の配当	11,188	13,984
当期純利益	6,502	15,694
分割型の会社分割による減少	2,054	-
自己株式の取得	96	116
自己株式の処分	24	18
当期変動額合計	6,812	1,612
当期末残高	360,087	361,698

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,299	28,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,809	6,855
当期変動額合計	9,809	6,855
当期末残高	28,108	21,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,299	28,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,809	6,855
当期変動額合計	9,809	6,855
当期末残高	28,108	21,253
純資産合計		
前期末残高	385,197	388,195
当期変動額		
剰余金の配当	11,188	13,984
当期純利益	6,502	15,694
分割型の会社分割による減少	2,054	-
自己株式の取得	96	116
自己株式の処分	24	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,809	6,855
当期変動額合計	2,997	5,243
当期末残高	388,195	382,952

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (同左) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……建物は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法 (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	開発費は支出時に全額費用計上していません。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利通貨スワップ 支払利息 金利スワップ 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は56百万円減少しています。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,005百万円が減額されています。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。 (1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>4,094百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成精細化工(南通)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>1,768百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.</td> <td>(注) 4</td> <td>1,626百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州)有限公司</td> <td>(注) 3</td> <td>1,415百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.</td> <td>(注) 2</td> <td>1,396百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.</td> <td>(注) 2</td> <td>1,221百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>1,159百万円</td> <td>(579百万円)</td> </tr> <tr> <td>旭化成分離膜装置(杭州)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>907百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディアワイワイ</td> <td></td> <td>644百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>526百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH他14件</td> <td>(注) 5</td> <td>2,337百万円</td> <td>(168百万円)</td> </tr> <tr> <td>計(25件)</td> <td></td> <td>17,092百万円</td> <td>(747百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けています。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けています。 3 旭化成クラレメディカル㈱より再保証を受けています。 4 旭化成イーマテリアルズ㈱より再保証を受けています。 5 アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH他14件は、919百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、519百万円を旭化成せんい㈱より、433百万円を旭化成イーマテリアルズ㈱より、233百万円を旭化成メディカル㈱より、154百万円を旭陽産業㈱より、42百万円を旭化成商事㈱より、29百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、9百万円を旭化成クラレメディカル㈱よりそれぞれ再保証を受けています。 6 ()内の金額は実質他社負担額です。</p>	アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.	(注) 1	4,094百万円		旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,768百万円		N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 4	1,626百万円		旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,415百万円		タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	(注) 2	1,396百万円		アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,221百万円		杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	(注) 1	1,159百万円	(579百万円)	旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	907百万円		㈱ケーブルメディアワイワイ		644百万円		杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	526百万円		アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH他14件	(注) 5	2,337百万円	(168百万円)	計(25件)		17,092百万円	(747百万円)	<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,325百万円が減額されています。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。 (1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>4,490百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成精細化工(南通)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>1,364百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.</td> <td>(注) 4</td> <td>1,340百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>1,079百万円</td> <td>(539百万円)</td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.</td> <td>(注) 2</td> <td>998百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州)有限公司</td> <td>(注) 3</td> <td>897百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成分離膜装置(杭州)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>868百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディアワイワイ</td> <td></td> <td>531百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>492百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>(注) 1</td> <td>416百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチックヨーロッパsa/nv他9件</td> <td>(注) 5</td> <td>1,522百万円</td> <td>(145百万円)</td> </tr> <tr> <td>計(20件)</td> <td></td> <td>13,996百万円</td> <td>(685百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けています。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けています。 3 旭化成クラレメディカル㈱より再保証を受けています。 4 旭化成イーマテリアルズ㈱より再保証を受けています。 5 アサヒカセイプラスチックヨーロッパsa/nv他9件は、615百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、482百万円を旭化成イーマテリアルズ㈱より、160百万円を旭化成せんい㈱より、134百万円を旭陽産業㈱より、106百万円を旭化成クラレメディカル㈱より、25百万円を旭化成商事㈱よりそれぞれ再保証を受けています。 6 ()内の金額は実質他社負担額です。</p>	アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.	(注) 1	4,490百万円		旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,364百万円		N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 4	1,340百万円		杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	(注) 1	1,079百万円	(539百万円)	タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	(注) 2	998百万円		旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	897百万円		旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	868百万円		㈱ケーブルメディアワイワイ		531百万円		杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	492百万円		アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	416百万円		アサヒカセイプラスチックヨーロッパsa/nv他9件	(注) 5	1,522百万円	(145百万円)	計(20件)		13,996百万円	(685百万円)
アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.	(注) 1	4,094百万円																																																																																															
旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,768百万円																																																																																															
N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 4	1,626百万円																																																																																															
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,415百万円																																																																																															
タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	(注) 2	1,396百万円																																																																																															
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,221百万円																																																																																															
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	(注) 1	1,159百万円	(579百万円)																																																																																														
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	907百万円																																																																																															
㈱ケーブルメディアワイワイ		644百万円																																																																																															
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	526百万円																																																																																															
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH他14件	(注) 5	2,337百万円	(168百万円)																																																																																														
計(25件)		17,092百万円	(747百万円)																																																																																														
アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.	(注) 1	4,490百万円																																																																																															
旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,364百万円																																																																																															
N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注) 4	1,340百万円																																																																																															
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	(注) 1	1,079百万円	(539百万円)																																																																																														
タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	(注) 2	998百万円																																																																																															
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	897百万円																																																																																															
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	(注) 1	868百万円																																																																																															
㈱ケーブルメディアワイワイ		531百万円																																																																																															
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	492百万円																																																																																															
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	416百万円																																																																																															
アサヒカセイプラスチックヨーロッパsa/nv他9件	(注) 5	1,522百万円	(145百万円)																																																																																														
計(20件)		13,996百万円	(685百万円)																																																																																														

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																					
<p>(2) 関係会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>サミット小名浜エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンメディカル技術研究所</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計(3件)</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。 保証残高は110百万円ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p> <p>3 保証予約 P.T.カルティムパルナ インダストリー</p>	サミット小名浜エスパワー(株)	1,252	百万円	(株)サンメディカル技術研究所	500	百万円	従業員(住宅資金)	400	百万円	計(3件)	2,152	百万円	<p>(2) 関係会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>サミット小名浜エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。 保証残高は100百万円ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p> <p>3 保証予約</p>	サミット小名浜エスパワー(株)	1,104	百万円	従業員(住宅資金)	400	百万円	計(2件)	1,504	百万円
サミット小名浜エスパワー(株)	1,252	百万円																				
(株)サンメディカル技術研究所	500	百万円																				
従業員(住宅資金)	400	百万円																				
計(3件)	2,152	百万円																				
サミット小名浜エスパワー(株)	1,104	百万円																				
従業員(住宅資金)	400	百万円																				
計(2件)	1,504	百万円																				
<p>4 経営指導念書等</p> <table border="0"> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">797</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>旭化成ケミカルズ(株)</td> <td style="text-align: right;">10,605</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) PTT Asahi Chemical Company Limitedの貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく旭化成ケミカルズ(株)の支払債務を保証対象としています。</p>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	797	百万円	旭化成ケミカルズ(株)	10,605	百万円	<p>4 経営指導念書等</p> <table border="0"> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>旭化成ケミカルズ(株) (注)</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td style="text-align: right;">15,311</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく旭化成ケミカルズ(株)の支払債務を保証対象としています。</p>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	309	百万円	旭化成ケミカルズ(株) (注)	15,002	百万円	計(2件)	15,311	百万円						
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	797	百万円																				
旭化成ケミカルズ(株)	10,605	百万円																				
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	309	百万円																				
旭化成ケミカルズ(株) (注)	15,002	百万円																				
計(2件)	15,311	百万円																				
<p>5 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。</p>	<p>5 同左</p>																					
<p>6 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。</p>	<p>6 同左</p>																					
<p>7 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">46,386 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,334 百万円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	14,642 百万円	立替金	46,386 百万円	流動負債		未払費用	10,334 百万円	<p>7 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">51,094 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,300 百万円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	17,085 百万円	立替金	51,094 百万円	流動負債		未払費用	12,300 百万円	
流動資産																						
未収入金	14,642 百万円																					
立替金	46,386 百万円																					
流動負債																						
未払費用	10,334 百万円																					
流動資産																						
未収入金	17,085 百万円																					
立替金	51,094 百万円																					
流動負債																						
未払費用	12,300 百万円																					

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																					
<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">17,034</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">8,083</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計29,439百万円)を配賦しています。</p> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 全て一般管理費に属する費用です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">6,853</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,527</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,846</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(372</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(1,535</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(759</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,136</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">29,439</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の売却益586百万円他です。</p> <p>5 建物等の廃棄・売却損等です。建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。</p> <p>6 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。</p> <p>当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(198百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。</p> <p>7 遊休土地の除染費用等です。</p>	営業収益	17,034	百万円	一般管理費 (業務委託費等)	8,083	百万円	受取利息	2,612	百万円	土地売却益	586	百万円	広告宣伝費	1,742	百万円	給与・賞与等	6,853	百万円	業務委託費	7,527	百万円	資産賃借料	10,846	百万円	租税公課等	2,082	百万円	減価償却費	3,089	百万円	研究開発費	4,802	百万円	(うち、材料費)	(372	百万円)	(うち、労務費)	(1,535	百万円)	(うち、減価償却費)	(759	百万円)	(うち、その他)	(2,136	百万円)	受託事務費配賦額	29,439	百万円		4,802	百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">29,009</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">8,916</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計29,180百万円)を配賦しています。</p> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 全て一般管理費に属する費用です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">7,819</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,009</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,799</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,394</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(310</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(1,790</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(929</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,364</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">5,394</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の売却益1,505百万円他です。</p> <p>5 同左</p> <p>6 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸与施設</td> <td style="text-align: center;">建物 他</td> <td style="text-align: center;">宮崎県 延岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。</p> <p>当事業年度においては、将来利用見込のなくなった建物等につき、簿価相当額(295百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>7 同左</p>	営業収益	29,009	百万円	一般管理費 (業務委託費等)	8,916	百万円	受取利息	2,182	百万円	土地売却益	1,096	百万円	土地売却損	40	百万円	広告宣伝費	1,892	百万円	給与・賞与等	7,819	百万円	業務委託費	8,009	百万円	資産賃借料	10,799	百万円	租税公課等	2,050	百万円	減価償却費	3,134	百万円	研究開発費	5,394	百万円	(うち、材料費)	(310	百万円)	(うち、労務費)	(1,790	百万円)	(うち、減価償却費)	(929	百万円)	(うち、その他)	(2,364	百万円)	受託事務費配賦額	29,180	百万円		5,394	百万円	用途	種類	場所	貸与施設	建物 他	宮崎県 延岡市
営業収益	17,034	百万円																																																																																																																				
一般管理費 (業務委託費等)	8,083	百万円																																																																																																																				
受取利息	2,612	百万円																																																																																																																				
土地売却益	586	百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	1,742	百万円																																																																																																																				
給与・賞与等	6,853	百万円																																																																																																																				
業務委託費	7,527	百万円																																																																																																																				
資産賃借料	10,846	百万円																																																																																																																				
租税公課等	2,082	百万円																																																																																																																				
減価償却費	3,089	百万円																																																																																																																				
研究開発費	4,802	百万円																																																																																																																				
(うち、材料費)	(372	百万円)																																																																																																																				
(うち、労務費)	(1,535	百万円)																																																																																																																				
(うち、減価償却費)	(759	百万円)																																																																																																																				
(うち、その他)	(2,136	百万円)																																																																																																																				
受託事務費配賦額	29,439	百万円																																																																																																																				
	4,802	百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																				
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他																																																																																																																				
営業収益	29,009	百万円																																																																																																																				
一般管理費 (業務委託費等)	8,916	百万円																																																																																																																				
受取利息	2,182	百万円																																																																																																																				
土地売却益	1,096	百万円																																																																																																																				
土地売却損	40	百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	1,892	百万円																																																																																																																				
給与・賞与等	7,819	百万円																																																																																																																				
業務委託費	8,009	百万円																																																																																																																				
資産賃借料	10,799	百万円																																																																																																																				
租税公課等	2,050	百万円																																																																																																																				
減価償却費	3,134	百万円																																																																																																																				
研究開発費	5,394	百万円																																																																																																																				
(うち、材料費)	(310	百万円)																																																																																																																				
(うち、労務費)	(1,790	百万円)																																																																																																																				
(うち、減価償却費)	(929	百万円)																																																																																																																				
(うち、その他)	(2,364	百万円)																																																																																																																				
受託事務費配賦額	29,180	百万円																																																																																																																				
	5,394	百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																				
貸与施設	建物 他	宮崎県 延岡市																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,071	211	53	4,228
合計	4,071	211	53	4,228

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加211千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,228	230	37	4,421
合計	4,228	230	37	4,421

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加230千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,048百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,379百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	7	4	3	工具、器具及び備品	17	12	4	合計	23	16	7	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年内	4,331百万円	1年超	11,048百万円	合計	15,379百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,336百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,482百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	7	5	1	工具、器具及び備品	5	4	2	合計	12	9	3	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年内	4,147百万円	1年超	7,336百万円	合計	11,482百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	7	4	3																																																														
工具、器具及び備品	17	12	4																																																														
合計	23	16	7																																																														
1年内	4百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合計	7百万円																																																																
支払リース料	7百万円																																																																
減価償却費相当額	7百万円																																																																
1年内	4,331百万円																																																																
1年超	11,048百万円																																																																
合計	15,379百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	7	5	1																																																														
工具、器具及び備品	5	4	2																																																														
合計	12	9	3																																																														
1年内	2百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	3百万円																																																																
支払リース料	4百万円																																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																																
1年内	4,147百万円																																																																
1年超	7,336百万円																																																																
合計	11,482百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	6,569	123
合計	6,446	6,569	123

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	249,342
関連会社株式	412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	6,744	299
合計	6,446	6,744	299

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	247,892
関連会社株式	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,013</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価下げ額</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価下げ額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,359</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,542</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">20,867</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	7,122	退職給付引当金	5,013	固定資産処分損	1,700	固定資産減損損失	1,294	関係会社株式評価下げ額	736	投資有価証券評価下げ額	342	環境対策費	292	未払賞与	282	その他	770	繰延税金資産小計	17,551	評価性引当額	9,317	繰延税金資産合計	8,234	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,359	固定資産圧縮積立金	7,542	特別償却準備金	111	その他	90	繰延税金負債合計	29,101	繰延税金資産(負債)の純額	20,867	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,854</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,018</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価下げ額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価下げ額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,828</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,690</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,913</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">16,471</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	7,854	退職給付引当金	5,018	固定資産処分損	1,711	固定資産減損損失	1,414	関係会社株式評価下げ額	1,027	未払賞与	418	投資有価証券評価下げ額	393	その他	993	繰延税金資産小計	18,828	評価性引当額	10,512	繰延税金資産合計	8,316	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,690	固定資産圧縮積立金	7,913	特別償却準備金	79	その他	105	繰延税金負債合計	24,787	繰延税金資産(負債)の純額	16,471
繰延税金資産																																																																															
税務上繰越欠損金	7,122																																																																														
退職給付引当金	5,013																																																																														
固定資産処分損	1,700																																																																														
固定資産減損損失	1,294																																																																														
関係会社株式評価下げ額	736																																																																														
投資有価証券評価下げ額	342																																																																														
環境対策費	292																																																																														
未払賞与	282																																																																														
その他	770																																																																														
繰延税金資産小計	17,551																																																																														
評価性引当額	9,317																																																																														
繰延税金資産合計	8,234																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	21,359																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,542																																																																														
特別償却準備金	111																																																																														
その他	90																																																																														
繰延税金負債合計	29,101																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	20,867																																																																														
繰延税金資産																																																																															
税務上繰越欠損金	7,854																																																																														
退職給付引当金	5,018																																																																														
固定資産処分損	1,711																																																																														
固定資産減損損失	1,414																																																																														
関係会社株式評価下げ額	1,027																																																																														
未払賞与	418																																																																														
投資有価証券評価下げ額	393																																																																														
その他	993																																																																														
繰延税金資産小計	18,828																																																																														
評価性引当額	10,512																																																																														
繰延税金資産合計	8,316																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	16,690																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,913																																																																														
特別償却準備金	79																																																																														
その他	105																																																																														
繰延税金負債合計	24,787																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	16,471																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金又は益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">91.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金又は益金に算入されない項目	91.3	試験研究費税額控除	7.1	住民税均等割	0.6	評価性引当額	10.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金又は益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">70.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金又は益金に算入されない項目	70.4	試験研究費税額控除	3.8	住民税均等割	0.2	評価性引当額	9.3	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金又は益金に算入されない項目	91.3																																																																														
試験研究費税額控除	7.1																																																																														
住民税均等割	0.6																																																																														
評価性引当額	10.6																																																																														
その他	3.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金又は益金に算入されない項目	70.4																																																																														
試験研究費税額控除	3.8																																																																														
住民税均等割	0.2																																																																														
評価性引当額	9.3																																																																														
その他	2.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	277.60円	1株当たり純資産額	273.89円
1株当たり当期純利益	4.65円	1株当たり当期純利益金額	11.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	388,195	382,952
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	388,195	382,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,388	1,398,196

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,502	15,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,502	15,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,463	1,398,311

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール株式会社	18,785,300	25,980
		積水化学工業株式会社	31,039,549	20,207
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	2,048,500	5,297
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	28,429,000	3,923
		センコー株式会社	10,676,726	2,872
		日本ハム株式会社	2,117,728	2,221
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	5,771,560	2,216
		住友信託銀行株式会社	3,475,718	1,498
		三井不動産株式会社	739,379	1,015
		株式会社宮崎銀行	2,207,943	439
		その他(69銘柄)	11,397,182	4,441
		計	116,688,585	70,110

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県昭和54年度公債第9回2号	5	5
		計	5	5

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED	30	3,000
		その他(1銘柄)	4,000	200
		(投資事業組合) その他(2銘柄)	-	54
		(出資証券) その他(1銘柄)	-	1
		計	-	3,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,877	348	1,521 (292)	32,703	13,250	657	19,453
構築物	7,944	107	200	7,851	5,203	318	2,648
機械及び装置	5,455	178	158 (3)	5,475	3,767	859	1,709
車両運搬具	109	32	41	100	62	20	38
工具、器具及び備品	10,765	744	291	11,218	9,176	1,167	2,042
土地	46,168	384	351	46,201	-	-	46,201
建設仮勘定	465	1,777	1,766	476	-	-	476
有形固定資産計	104,782	3,570	4,327 (295)	104,025	31,458	3,021	72,568
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,748	965	127	782
借地権	-	-	-	18	-	-	18
商標権	-	-	-	2	2	0	-
ソフトウェア	-	-	-	20,518	18,093	882	2,424
施設利用権	-	-	-	64	50	2	14
その他	-	-	-	346	9	1	337
無形固定資産計	-	-	-	22,696	19,119	1,013	3,576
長期前払費用	5,923	200	120	6,003	5,594	54	408
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,325百万円が減額されています。
 その内訳は次のとおりです。

建物	780 百万円
構築物	90 百万円
機械及び装置	220 百万円
工具、器具及び備品	27 百万円
土地	208 百万円
計	1,325 百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	28	-	-	39
役員退職慰労引当金	597	89	200	-	486

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	49
普通預金	42
別段預金	24
振替貯金	5
計	119
合計	119

(b) 貯蔵品

貯蔵品128百万円は、研究用資材等です。

(c) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス(株)	148,866	子会社
合計	148,866	

(d) 立替金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	10,661	子会社
山陽石油化学(株)	9,618	〃
旭化成建材(株)	6,281	〃
旭化成ホームズ(株)	4,019	〃
旭化成イーマテリアルズ(株)	3,927	〃
旭化成せんい(株)	3,704	〃
旭化成エレクトロニクス(株)	2,708	〃
旭化成クラレメディカル(株)	2,214	〃
旭化成ファーマ(株)	1,528	〃
旭化成ホームプロダクツ(株)	1,451	〃
その他	5,074	
合計	51,186	

(注) 関係会社に対する立替金は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行していること等によるものです。

(口) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	121,887	子会社
旭化成せんい(株)	36,876	"
旭化成建材(株)	16,885	"
旭化成イーマテリアルズ(株)	15,480	"
旭化成ファーマ(株)	14,527	"
旭化成ホームズ(株)	13,533	"
東西石油化学(株)	10,138	"
旭化成エレクトロニクス(株)	8,992	"
旭有機材工業(株)	6,446	関連会社
旭化成メディカル(株)	3,036	子会社
旭化成クラレメディカル(株)	1,624	"
その他(22社)	5,306	
合計	254,729	

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス(株)	79,646	子会社
合計	79,646	

(ハ) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清本鐵工株式会社	1
その他	2
合計	3

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1
平成23年5月	0
平成23年6月	0
平成23年7月	2
合計	3

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	18,000
株式会社みずほコーポレート銀行	18,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,000
農林中央金庫	6,000
住友信託銀行株式会社	4,000
その他	6,000
合計	64,000

(二) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	20,000
株式会社三井住友銀行	15,825
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,000
株式会社日本政策投資銀行	5,380
明治安田生命保険相互会社	4,000
日本生命保険相互会社	3,000
朝日生命保険相互会社	3,000
住友生命保険相互会社	3,000
全国共済農業共同組合連合会	2,500
その他	5,275
合計	85,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成21年4月1日 平成22年6月30日
及びその添付書類 (第119期) 至 平成22年3月31日) 関東財務局長に提出
並びに確認書
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成22年6月30日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 平成22年5月14日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書 (第120期第1四半期 自 平成22年4月1日 平成22年8月13日
及び確認書 至 平成22年6月30日) 関東財務局長に提出
(第120期第2四半期 自 平成22年7月1日 平成22年11月15日
至 平成22年9月30日) 関東財務局長に提出
(第120期第3四半期 自 平成22年10月1日 平成23年2月10日
至 平成22年12月31日) 関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 平成22年7月2日 関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動) 平成22年9月16日
に基づく臨時報告書です。 関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書 平成22年6月30日
平成22年7月2日
平成22年8月13日
平成22年9月16日
平成22年11月15日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員
指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化成株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。